

ANNUAL REPORT 2012

2012年3月期アニュアルレポート



Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

大塚ホールディングス株式会社

企業理念

Corporate Philosophy

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する
革新的な製品を創造する

独創的
創造力による
革新的製品

企業理念

グローバル
事業展開

新カテゴリー
市場の創生



企業理念が刻まれた石碑

大塚グループは、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'という企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを使命とするグローバルヘルスケア企業です。

体全体をヘルスケアの対象としてとらえ、病気の診断と治療に寄与する「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ[※]関連事業」を2本の柱に事業を展開しています。世界25カ国・地域に広がるグループ社員が、「健康」という人類の普遍的な願いに貢献すべく、様々なテーマに挑戦しています。

※ nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

大塚グループ発祥の地、徳島にある3つのモニュメント



【巨大なトマトの木】

ホールの天井全体を覆うトマトの木は、水気耕栽培により根を土から解放した結果、多い時で年間1万個以上の実をつけます。既成概念から自らを解放することで限りない潜在能力を発揮することができる、このトマトの木にはそんなメッセージが込められています。



【曲がった巨大杉】

本来曲がらないはずの杉の大木が深くお辞儀をするように曲がり、その上にもう1本の杉の木が横たわり一点を留めて安定しているこのオブジェ。既成概念の打破、発想の転換の重要性を私たちに語りかけています。



【水に浮かぶ石】

浮かぶはずのない大きな石が、豊かにたたえられた水面にいくつも浮かぶ水の石庭。見る人の心をとらえ、豊かにし、考える力を育む庭として制作されました。まるい石は、人間に対する愛や、人々の健康を願う大塚の思いを表しています。

Contents

00 企業理念	11 事業セグメント	40 CSR
02 財務ハイライト	12 医療関連事業	42 事業および財務の概況
03 社長メッセージ	24 ニュートラシューティカルズ関連事業	48 連結財務諸表
04 大塚グループのビジネスモデル	30 消費者関連事業・その他の事業	53 連結財務諸表注記
06 大塚グループの変遷と発展	32 グローバルオペレーション	70 独立監査人の監査報告書
08 第一次中期経営計画の達成に向けて	35 コーポレート・ガバナンスの状況	72 会社概要
10 グループ資本構成と事業会社概要	38 グループ会社一覧	73 株式の状況

(注)2008年3月期の数値は大塚製薬株式会社の連結決算のものです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル ^{注1}	
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3 ^{注3 注4}	2012.3	2012.3
売上高	¥928,480	¥955,947	¥1,084,292	¥1,127,589	¥1,154,574	\$14,048
営業利益	118,254	91,520	98,481	126,292	148,662	1,809
当期純利益	61,865	47,084	67,443	82,370	92,174	1,121
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	4,693	2,727	143.51	164.52	165.20	2.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円および米ドル)	4,690	2,725	143.47	164.40	164.73	2.00
1株当たり配当金(円および米ドル)	300	250	12.50	28.00	45.00	0.55
設備投資額	36,852	35,438	62,456	44,793	43,302	527
減価償却費	32,283	40,296	46,626	48,097	48,062	585
研究開発費	101,804	135,900	151,849	164,671	159,230	1,937
総資産	1,033,976	1,298,790	1,458,376	1,589,717	1,666,767	20,279
純資産 ^{注2}	731,782	863,816	948,457	1,163,326	1,222,765	14,877
自己資本利益率	13.0%	7.2%	7.7%	7.9%	7.8%	7.8%
自己資本比率	48.6%	62.3%	64.2%	72.4%	72.5%	72.5%
発行済株式の総数(株)	13,582,462	23,518,869	519,156,817	557,835,617	557,835,617	557,835,617
従業員数(名)	20,036	22,928	24,589	25,188	24,595	24,595

(注1)米ドル金額は、2012年3月31日における1米ドル当たり82.19円のレートで計算したものです。

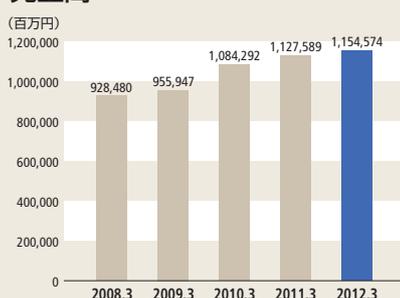
(注2)少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

(注3)2011年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

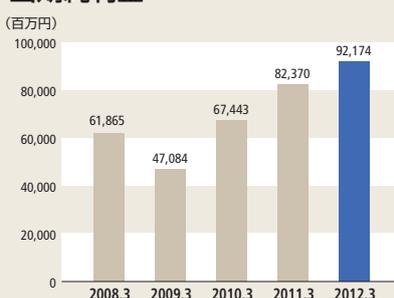
(注4)2012年3月期より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」および「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、2011年3月期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用および組替え後の数値を記載しています。なお、2010年3月期以前に係る累積的影響額については、2011年3月期の期首の純資産に反映させています。

※当社は2009年6月30日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき20株の割合をもって分割しました。

売上高



当期純利益



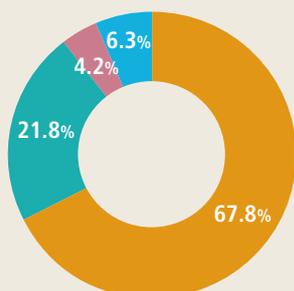
研究開発費



事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高

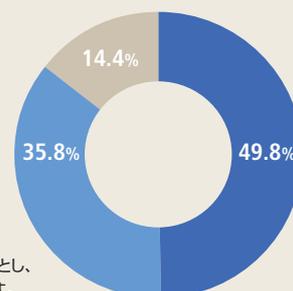
事業セグメント	売上高 (億円)
医療関連事業	7,822
NC関連事業	2,513
消費者関連事業	480
その他の事業	731



地域別売上高

外部顧客に対する売上高

地域	売上高 (億円)
日本	5,749
北米	4,135
欧州・その他	1,662



(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

大塚らしい創造的な製品で 更なる成長を目指す

皆様には、平素より当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2010年12月に東京証券取引所に上場し、上場後における年間を通しての決算と事業進捗のご報告は今回が初めてとなります。

昨年度は2011年5月に第一次中期経営計画を公表し、計画の最終年度となる2013年度における業績目標とその実現に向けた重点施策を皆様にご報告しました。本計画期間中の初年度となる2011年度の業績は、重点施策を確実に実行することにより、震災や長期化する円高の影響など厳しい外部要因を吸収して増収増益を達成しました。

医療関連事業においては、世界60カ国・地域で展開する「エビリファイ」がグローバルで引き続き売上を拡大し、業績を牽引しました。加えて、国内における「アロキシ」「アブラキサン」「イーケブラ」「サムスカ」といった新薬の順調な成長と、「エルネオパ」の拡大を中心とした臨床栄養製品の堅調な推移が業績に貢献しました。ニュートラシューティカルズ関連事業（NC関連事業）においては、世界17カ国・地域で展開する「ポカリスエット」が、国内こそ猛暑による好影響を受けた2010年度には及びませんでした。海外では販売数量が前期比20%以上の伸長と好調を継続しています。さらに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みが成果をあげ、利益成長を実現しました。

一方では将来への布石として、医療関連事業においては、デンマークのルンドベック社と中枢神経領域



におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しました。本提携により、中枢神経領域における長期成長の実現を目指します。また、40年にわたり新薬の出ていない結核領域での新薬の開発など、アンメットメディカルニーズに対応した新薬の開発に取り組んでいます。さらには、医療機器事業を当社グループの中心的事業に育成するべく、整形外科分野に特化したKiSCO(株)を11月に買収、12月には革新的な自走式内視鏡技術を有するEra社(イタリア)に資本参加しました。今後、医療機器事業はまず国内とアジアを中心に事業を育成します。NC関連事業においては、身近で栄養豊富な大豆(Soy)が、地球上の健康問題・環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」のコンセプトのもと、大豆の栄養をまるごと美味しく摂取できる製品の開発とグローバル展開に取り組んでいます。「ソイジョイ」「ソイッシュ」に続く第三弾の製品として、本年4月にヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を新発売しました。今後も新たなSoylutionの提案に取り組めます。

更なるグローバル成長を目指し一丸となって邁進する大塚グループへ、皆様の尚一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

当社は「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ(以下NC)関連事業」をコア事業としています。
医療関連事業では、疾病の診断から治療まで、人々の健康を包括的にサポートし、
NC関連事業では日々の健康の維持・増進をサポートしています。
当社は、この二つのコア事業を両輪で展開し、世界の人々の健康に貢献すべく活動しています。

人々の「健康」に関するあらゆるテーマで事業を展開

“ものづくり”にこだわるグローバルヘルスケア企業

医療関連事業

病気の診断から治療までをサポート

- 「エビリファイ」が収益を牽引
- 輸液・がん領域のリーディングカンパニー
- 未充足領域へのチャレンジ



高い収益性と
成長性

ニュートラシューティカルズ 関連事業

日々の健康の維持・増進をサポート

- 独創的な製品の創出
- 新しい市場カテゴリーの開拓
- 強力なブランド力



安定的な
収益基盤

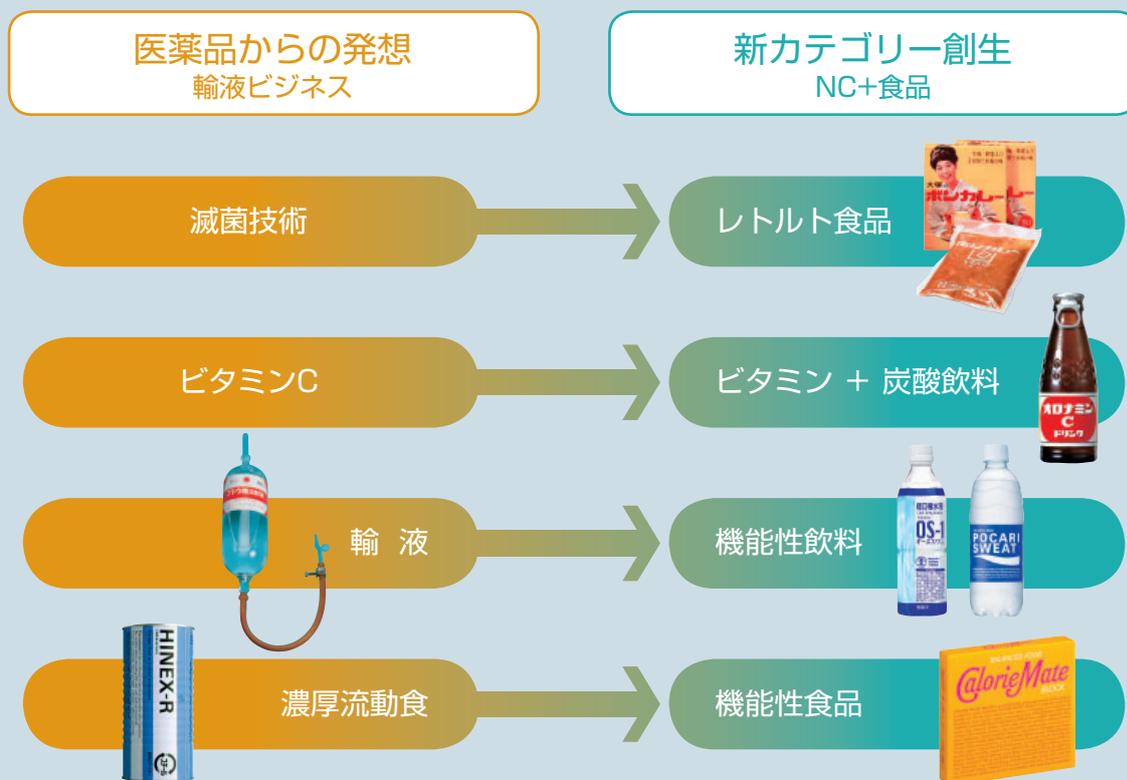
2大コア事業による「健康」への貢献 両輪でのグローバル展開

- ◎各エリアでの自社生産・販売基盤
- ◎市場開拓に豊富な経験(輸液事業→NC関連事業→医療関連事業)

医薬品とニュートラシューティカルのシナジー

当社の製品は、当社グループ創業期からの基盤事業である輸液事業や臨床栄養の経験・ノウハウを活かし開発され、その独創性により新しい市場を創出してきました。

これらの製品の多くはロングセラーとして強力なブランド力を保持しています。



強力なブランドカ



大塚グループの変遷と発展

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

History of the Otsuka Group

1900年代

創業期

成長期

徳島県鳴門の地で
化学原料メーカーとしてスタート

自社創薬を目指し、徳島研究所を開設
NC分野ではオロナミンC、ポカリスエット、
カロリーメイトなど多くの製品が新市場を開拓し、
事業の多角化を進める

1964

チオピタ・ドリンク
新発売



1968

ボンカレー
新発売



1983

カロリーメイト
新発売



1989

ファーマバイト
買収



1953

オロナインH
軟膏新発売



1965

オロナミンCドリンク
新発売



1980

ポカリスエット
新発売



1988

プレタール
新発売



1946

医薬品事業
参入(輸液)



1980

ミケラン・
メプチン
新発売



1984

ユーエフティ新発売



21 30 40 50 65 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89

1921 1950 1955 1961 1963 1964 1973 1974 1977 1981

大塚製薬工場
にて化学原料
事業

大塚化学
設立

大塚食品
設立

大塚倉庫
設立

大鵬薬品
設立

大塚製薬
設立

海外事業展開
(米国、タイ)

大塚インドネシア
台湾大塚設立

アラブ大塚
(エジプト)設立

中国大塚
設立

2000年代

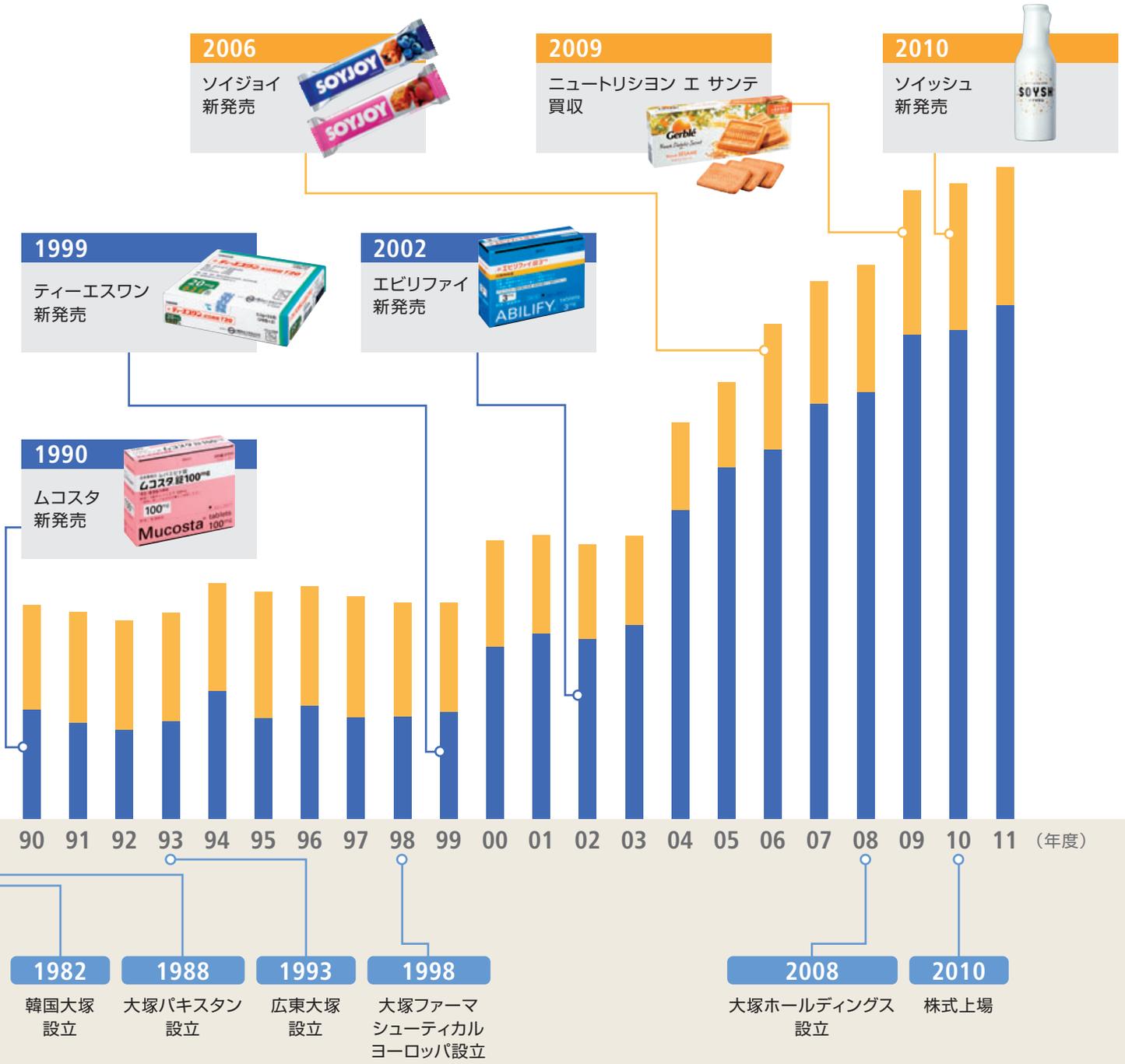
国際展開期

発展期

海外拠点を設立し
積極的なグローバル展開を開始

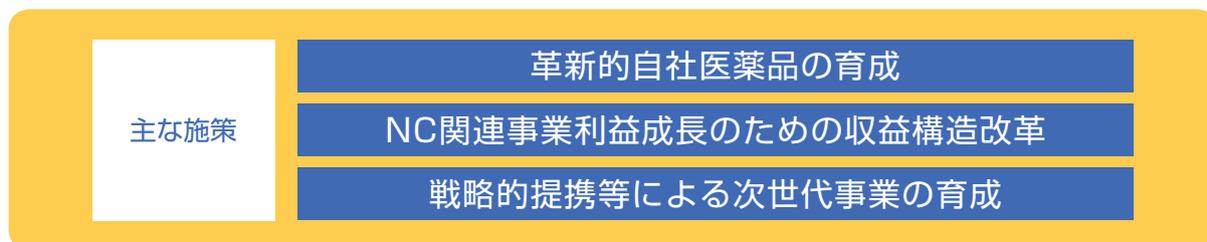
更なるグローバル成長を目指す
発展期

売上高 | ■ NC関連事業、消費者関連事業 ■ 医療関連事業



当社は2011年度を初年度とする第一次中期経営計画を策定し、2013年度までの本中期経営計画期間は、「医療関連事業」と「NC関連事業」を両輪とするグローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間と位置づけています。

1年目を終えて、その主な進捗は以下のとおりです。



主な施策の進捗について

革新的自社医薬品の育成
戦略的提携等による次世代事業の育成



中期経営計画における施策推進の一環として、2011年11月に大塚製薬は中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を、同領域におけるグローバルリーダーの一社であるデンマークの Lundbeck 社と締結いたしました。この契約に基づき、うつ病や不安症に実績を持つ Lundbeck 社と抗精神病薬に実績を持つ大塚製薬が協働することで、より進化した中枢事業の進展を期待することができます。今回の契約のポイントとして次の2点があげられます。

- アリピプラゾール^{*1}持続性注射剤と OPC-34712 の共同開発・商業化へ向け、Lundbeck 社から大塚製薬へ最大約 18 億 US ドルの支払いに合意
- Lundbeck 社が現在研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大 3 つの新規化合物およびアリピプラゾール持続性注射剤と OPC-34712 をあわせた最大 5 つの化合物に関する共同開発・商業化を実施

このアライアンスにより、日・アメリカ・アジアの既存販路に加えて、Lundbeck 社の販路である欧州地域を中心に南米、オセアニア^{*2}、BRICs^{*3} など世界の多くの地域をカバーすることが可能となります。さらに今回のアライアンスは、Lundbeck 社が研究を進める 3 つの新規化合物の共同開発・共同販売へとつながり、両社の長期にわたる中枢神経領域での成長が期待されます。

^{*1}: アリピプラゾールは一般名。「エビリファイ」の有効成分 ^{*2}: オーストラリア、ニュージーランドなど ^{*3}: ブラジル、ロシア、インド、中国

地理的戦略	研究戦略	中枢領域戦略	相似した企業文化
<ul style="list-style-type: none"> ● 日・米・アジアでの強みを持つ大塚製薬 ● 欧州を中心に南米・新興国に強みを持つ Lundbeck 社 ● グローバルな経験(臨床開発・薬事・商業化・薬価交渉等)を共有し事業を拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 抗精神病領域に強みを持つ大塚製薬 ● 抗うつ・不安薬領域を知り尽くした Lundbeck 社 ● 新しい切り口により、既存の価値を磨き、新規領域への挑戦を可能とする 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大塚製薬: 次世代の中枢神経領域のポートフォリオの充実 ● Lundbeck 社: 統合失調症からアルツハイマーまでの広い疾患をカバー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成功につながる環境をつくる価値観の共有を可能とする ● 互いの伝統を尊重し、目標を共有できる

NC関連事業利益成長のための収益構造改革

中期経営計画におけるNC関連事業の利益成長については、下の図表に記載のとおり、「ポカリスエット」などのグローバル製品の更なるエリア展開による市場拡大や、新製品での新市場創出による売上増に積極的に取り組みました。一方、製造原価の低減・経費の適正化を推進しつつ、新市場を創出するための資源をバランス良く配分することにより収益改善に成果をあげました。

2011年度における営業利益率は8.7%となり、順調に推移しています。



NC関連事業の市場拡大による売上増とコスト構造の見直しによる利益成長

収益性の改善 (営業利益率) **0.9% → 7.1% → 8.7%**



売上増

海外：「ポカリスエット」などグローバル製品の売上増
国内：新製品を中心とした売上増

顧客育成

フルマーケティングによる
新市場創出 (売上高比率は微増)

製造原価の低減

経費の適正化

第一次中期経営計画 業績目標および進捗状況

2011年度業績は以下の表のとおりです。業績内容の詳細は、財務ハイライトならびに事業および財務の概況のページをご参照ください。

業績目標と2011年度進捗

(単位:億円)	2010年度 実績	2013年度 計画	CAGR (年平均成長率)	2011年度 実績	対前期 増減率
売上高	11,276	13,300	6.9%	11,546	2.4%
海外売上高比率	49.0%	50.0%		50.2%	
研究開発費	1,647	2,000	6.7%	1,592	▲3.3%
対売上比	14.6%	15.0%		13.8%	
営業利益	1,263	2,000	19.4%	1,487	17.7%
対売上比	11.2%	15.0%		12.9%	
純利益	824	1,300	17.1%	922	11.9%
EPS(1株当たり純利益)	164.51円	230円	12.4%	165.20円	
ROE(株主資本利益率)	7.9%	10%以上		7.8%	

中期計画を替前提 1米ドル=85円、1ユーロ=115円
2010年度実績レート 1米ドル=87.79円、1ユーロ=116.27円
2011年度実績レート 1米ドル=79.79円、1ユーロ=111.12円
2010年度実績は会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値

2012年度 (第一次中期経営計画2年目)の展望

医療関連事業では、「エビリファイ」の売上の堅調な推移とともに「アロキシ」「アプラキサン」「イーケプラ」「サムスカ」などの新製品の成長が売上増加を牽引すると期待しています。また、アリピラゾール持続性注射剤のアメリカでの承認を予定しています。一方、中枢神経領域における次世代の抗精神病薬OPC-34712などの開発状況の進展に伴い、研究開発費が増加しますが、将来の成長のために必要な投資であると考えています。NC関連事業では、新製品の「ソイカラ」や主要製品の「ポカリスエット」などにおいて、引き続き製品価値訴求の販促活動に注力し、売上の拡大および利益構造の改善に取り組みます。

2012年度業績見通し

(単位:億円)	2011年度 (実績)	2012年度 (見通し)	対前期増減(予想)	
			増減額	増減率
売上高	11,546	12,000	454	3.9%
営業利益	1,487	1,650	163	11.0%
経常利益	1,521	1,700	179	11.8%
純利益	922	1,080	158	17.2%
研究開発費	1,592	1,700	108	6.8%
EPS(1株当たり純利益)	165.20円	193.60円		
1株当たり配当金	45円	58円		

2011年度実績レート 1米ドル=79.79円、1ユーロ=111.12円
2012年度予算レート 1米ドル=75円、1ユーロ=102円

大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材、組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図 (2012年3月31日現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献することを企業理念に、「グローバル価値創造企業」を目指し、事業活動を営んでいます。「病気の治療に寄与する医療関連事業」と「日々の健康をサポートするニュートラシューティカルズ関連事業」をビジネスの柱に、革新的で創造性に富んだ製品の研究開発、製造、販売を行い、ビッグベンチャーカンパニーとして常に挑戦を続けています。

株式会社 大塚製薬工場

1921年に設立。大塚武三郎により創業された大塚グループ発祥の会社。輸液に特化し、プラスチック容器の開発・普及や、高カロリー輸液用ダブルバッグ製剤、抗生剤溶解投与無菌調整キットなど各種病態、用法に応じた製剤開発に取り組み、国内のみならず海外においても輸液療法・製品技術の革新・普及に大きく貢献してきました。名実ともに輸液のリーディングカンパニーとして、臨床栄養の領域で世界中の患者・医療従事者様のベストパートナーを目指しています。

大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します。」の企業理念のもと、世界中から信頼される機動的なスペシャリティファーマを目指し、社会に貢献できる独創的な医薬品の開発にチャレンジしています。ヘルスケア事業においても、消費者の皆様にも永く愛して頂けるユニークなブランドの創造と育成に努めています。また、環境問題や社会貢献活動にも取り組んでいます。

大塚倉庫株式会社

1961年に設立。創業以来、一貫して医薬品・食品の物流事業に取り組んできました。その歴史と経験から培われた「安全・安心」に対する真摯な姿勢により評価を頂いています。また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進し、豊かで美しい社会を次世代に引き継ぐため、物流の新しい次元を開く「ロジスティックサービスプロバイダー」として今後もチャレンジを続けます。

大塚化学株式会社

1950年に大塚化学薬品株式会社として設立。化学、飲料事業で人々の豊かな暮らしと健康、環境に貢献する会社を目指し、幅広いニーズに応えた素材、製品を社会にお届けしています。独自の技術開発を基盤とするメーカーとして、お客様に貢献し、社会にとって存在価値のある、信頼される企業づくりに今後も努めます。

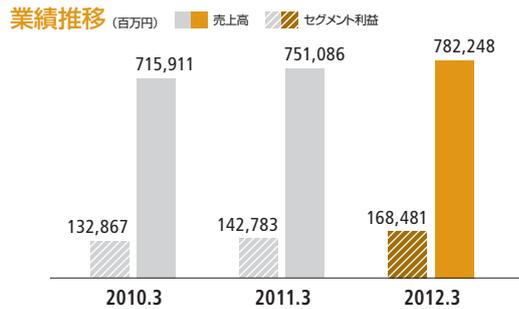
大塚メディカルデバイス株式会社

2011年2月に大塚グループの医療機器事業を統括する持株会社として設立。現在は、日本、中国などのアジアを中心に展開している医療機器事業を、将来的にはグループの中心的事業の一つとして成長させていきたいと考えています。大塚メディカルデバイスは、グループの医療機器事業の経験、ノウハウを集結させ、新たな医療ニーズに応えることで更なるグループの成長を目指しています。

事業セグメント

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

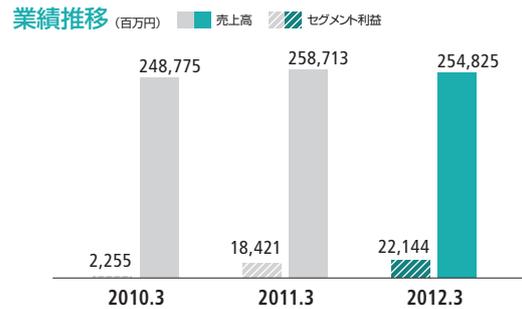
医療関連事業



医療上の未解決のニーズをテーマに、病気の診断から治療まで包括的に事業展開しています。

- 治療薬
- 輸液(臨床栄養)
- 診断薬
- 医療機器

ニュートラシューティカルズ関連事業

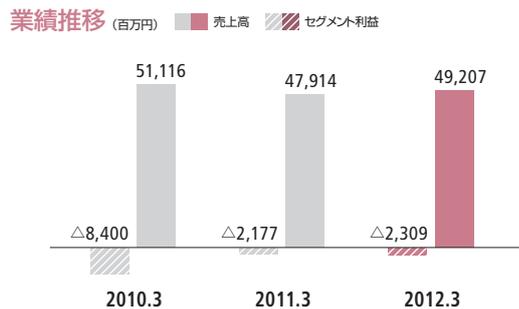


医薬品事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする製品群を開発、販売しています。

- 機能性飲料・機能性食品
- 健粧品(コスメティクス*)
- OTC医薬品・医薬部外品

* cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

消費者関連事業



人々に身近な食品や飲料の分野で、オリジナルかつユニークな商品の研究開発に取り組んでいます。

- 飲料
- 食品
- 酒類

その他の事業



化学製品、電子機器など、幅広く事業展開しています。

- 機能化学品
- ファインケミカル
- 物流
- 包装
- 電子機器

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。

医療関連事業

事業の概要

大塚グループの「医療関連事業」では、未充足な医療ニーズに取り組み、重点領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに、病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケアを提供すべく循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、輸液事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。



治療薬

中枢神経　がん　循環器　消化器　呼吸器　感染症　眼科　皮膚科　アレルギー　泌尿器　等

輸液

輸液　経腸栄養剤　受託事業

診断薬

インフルエンザ診断薬　ヘリコバクター・ピロリ診断薬　等

医療機器

血球細胞除去用浄化器　薬剤溶出性ステント　等

営業活動

医療関連事業は、大塚製薬、大鵬薬品、大塚製薬工場を中心にグローバルに展開しています。

主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	製造販売
エビリファイ (アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症、双極性障害躁病	大塚製薬
フレタール (シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛および冷感等の虚血性諸症状の改善、 脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ (レバミピド)	胃炎・胃潰瘍 治療剤	胃炎、胃潰瘍	大塚製薬
ティーエスワン (テガフル・ギメラシル・オテラシルカルウム)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、非小細胞肺癌、膵癌、胆道癌、手術不能又は再発乳癌	大鵬薬品
ユーエフティ (テガフル・ウラシル)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、膵臓癌、 胆のう・胆管癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌	大鵬薬品
ユーゼル (ホリナートカルシウム)	還元型 葉酸製剤	ホリナート・テガフル・ウラシル療法：結腸・直腸癌に対する テガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	大鵬薬品

医療関連事業

中枢神経領域

世界60カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」が引き続き業績を拡大し、2011年度のグローバル売上高は、前年度比4.8%増の4,116億円となり、世界の医薬品売上トップ10^{*1}に入るまでに成長しました。特にアメリカにおいては、大うつ病補助療法での処方拡大等により、米ドルでの売上は前年度比12.7%増の3,960百万ドルとなりました。欧州では、緊縮財政による各国での医療費抑制政策により、非定型抗精神病薬市場が低迷する中、双極性障害躁症状での処方拡大により二桁の伸長率で売上を拡大しました。アジアにおいては、中国での国家医療保険収載に伴う処方拡大、韓国・インドネシア・台湾での大うつ病治療における処方拡大により売上が伸長しました。日本においても、統合失調症を対象に情報提供の強化を行うとともに、双極性障害躁症状の適応追加により売上が拡大しました。また、2012年5月には、水なしで飲めるタイプの新剤形「エビリファイOD錠」を日本で新発売しました。



日本においてユーシービージャパン社と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、発売から一年が経過し、2011年10月より長期処方が可能となり、売上に貢献しました。

また、中枢神経領域の成長を加速すべく、大塚製薬は同領域におけるグローバルリーダーの一社であるデンマークのルンドベック社と、アリピプラゾール持続性注射剤およびOPC-34712の共同開発・商業化へ向けた提携契約を2011年11月に締結しました。本提携により、本領域での両社の医学的・商業的価値の最大化を目指します。同時に、日本・アメリカ・アジアのみならず、ルンドベック社の既存販路である欧州・東欧・新興国などへの市場拡大が可能となります。本契約を受け、契約一時金として2億米ドルを受領、その一部を当連結会計年度に売上計上しました。

※1 ©2012 IMS Healthホームページ
「2011世界売上トップ製品」

がん・がんサポーターティ領域

日本国内においては抗がん剤「ティーエスワン」が胃癌患者減少の影響を受けましたが、EBM(Evidence-based Medicine データに基づく医療)により肺癌、大腸がん等での新規処方が拡大しました。抗がん剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け減収となりました。一方、新製品の制吐剤「アロキシ」と抗がん剤「アブラキサン」は製品の特性を生かし、順調に売上を拡大しました。国外においては、欧州で提携先のノル



ディックBV社を通じて「ティーエスワン（欧州製品名: Teysuno）」の販売を開始しました。BMS社^{※2}と日米欧で共同販促を進めている抗がん剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病(CML)のファーストライン治療薬としての承認が進み、順調に業績を伸ばしましたが、売上に応じて当社が受領する分配金は為替の影響を受け微減となりました。また、米国食品医薬品局(FDA)から造血幹細胞移植前治療薬として唯一承認を受けている「ブスルフェクス」は、現在世界50カ国以上で展開され、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立しています。

※2 プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社



循環器領域

本領域においては、ファースト・イン・クラスの薬剤である「サムスカ」が、電解質排泄の増加

を伴わず、水だけを出す利尿剤という新しい価値や使用方法が医療現場で徐々に浸透し、アメリカでは前年度比で売上が倍増となりました。日本では発売から一年以上が経過し、心不全の浮腫に対する重要な治療の選択肢として認知度が高まり、肝性浮腫を対象に効能追加申請を行い、適応を拡大しています。抗血小板剤「プレタール」は、後発品の影響を受けましたが、水なしで服用できるより利便性の高いOD錠（口腔内崩壊錠）への切り替えにより、脳梗塞後遺症の患者さんへの処方が増加、売上は計画を上回りました。

その他の領域

消化器領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が後発品の影響を受ける中、ブランド力の訴求に努めました。一方、眼科領域では、この「ムコスタ」をドライアイの治療剤へと応用した「ムコスタ点眼液UD2%」を2012年1月に日本で発売しました。本剤は、涙の状態を安定化させるメカニズムにより、ドライアイによる不快な症状の改善を確認した、日本で初めてのドライアイ治療剤です。



輸液(臨床栄養)事業

本事業は、「臨床栄養領域における患者・医療従事者様のベストパートナーを目指す」ことを社是とする大塚製薬工場が中心となり、事業を推進しています。高度な滅菌技術に基づいた日本初のプラスチックボトルや、無菌調整抗生剤キットの開発など、医療現場のニーズに応えた製品開発、豊富なラインアップ、優れた品質で患者さんの栄養管理に貢献しています。また、アジアを中心に海外7カ国^{※3}の輸液製造拠点をもち、日本だけでなく海外市場における輸液事業の展開を図っています。

当連結会計年度においては、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義や4室バッグの利便性の訴求等により、多くの病院で新規採用や処方拡大が進み、日本において堅調に推移しました。

※3: 非連結子会社、持分法適用会社を含む

診断薬事業

主力製品群

製品名	分類	製造販売
ユービット	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルス診断キット	大塚製薬
ウロペーパーⅢ'栄研'	尿試験紙	大塚製薬

本事業においては、臨床で使用する体内・外の診断薬と研究用試薬の開発と販売を行っています。感染症分野での体外診断用医薬品、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」は需要が大きく増加し、事業全体の伸長に寄与しました。



医療機器(メディカルデバイス)事業

●主力製品

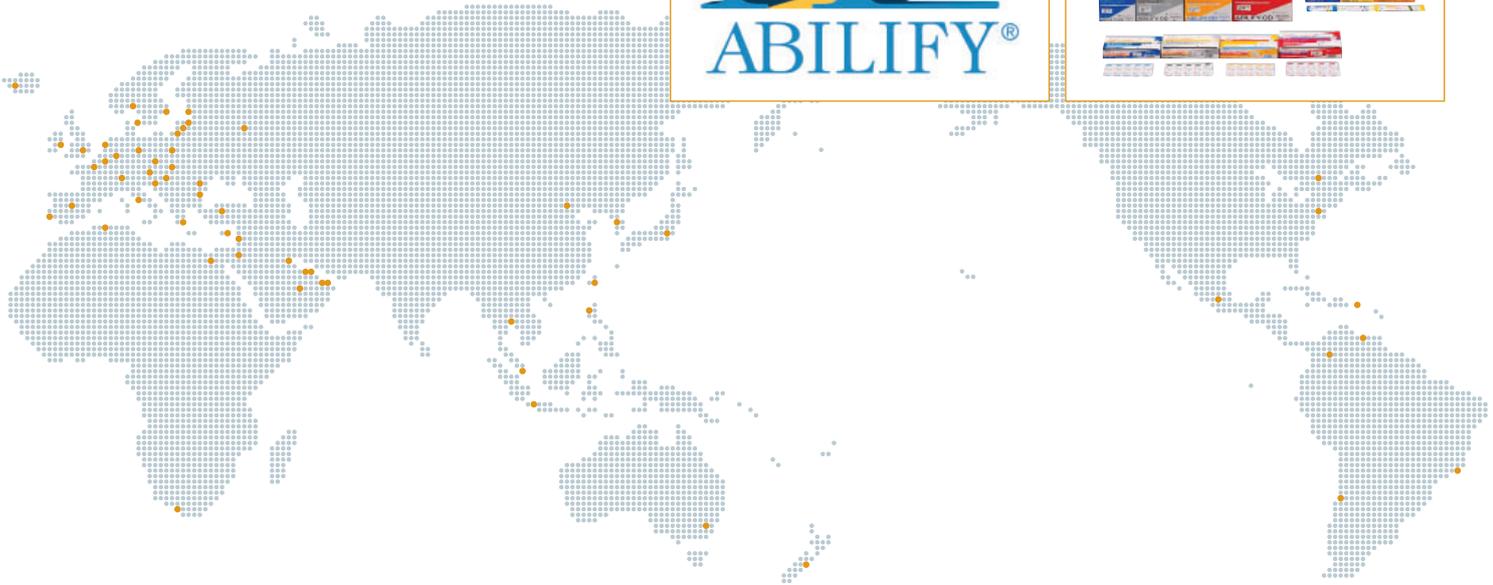
製品名	分類	製造販売
アダカラム	血球細胞除去用浄化器	JIMRO

本事業では、JIMROが難治性炎症性の腸疾患に対する血球細胞除去用浄化器「アダカラム」を製造販売しています。「アダカラム」は体外循環法により末梢血から主に顆粒球・単球を吸着除去し、炎症性腸疾患の治療に使われています。

当社グループでは、医薬機器事業をグループの中心的事業の一つとして発展させることを目的に、2011年2月に大塚メディカルデバイスを新たに設立しました。



抗精神病薬ABILIFY(エビリファイ) 世界を舞台に躍進



販売国・地域数:60

アルジェリア	チリ	フィンランド	イタリア	ルクセンブルク	ポルトガル	スロベニア	アラブ首長国連邦
オーストラリア	中国	フランス	日本	メキシコ	プエルトリコ	南アフリカ共和国	イギリス
オーストリア	コロンビア	ドイツ	ヨルダン	オランダ	カタール	スペイン	米国
バーレーン	キプロス	ギリシャ	韓国	ニュージーランド	ルーマニア	スウェーデン	ベネズエラ
ベルギー	チェコ	ハンガリー	クウェート	ノルウェー	ロシア	スイス	
ブラジル	デンマーク	アイスランド	ラトビア	オマーン	サウジアラビア	台湾	
ブルガリア	エジプト	インドネシア	レバノン	フィリピン	シンガポール	タイ	
カナダ	エストニア	アイルランド	リトアニア	ポーランド	スロバキア	トルコ	(アルファベット順)

「エビリファイ」は世界で初めてのドパミンD₂受容体パーシャルアゴニスト作用を有する抗精神病薬です。大塚製薬は中枢神経領域における研究開発を1970年代に開始し、四半世紀にわたる研究の成果として「エビリファイ」を創出しました。2002年にアメリカで販売を開始し、その後、欧州、アジアと展開を進めてきました。現在、日本を含めた60カ国・地域で多くの患者さんの治療に用いられています。

統合失調症や双極性障害の躁症状などの治療では、長期にわたり薬を飲み続けることが大切です。「エビリファイ」は眠気や体重増加などの副作用が生じにくいことで長く飲み続けることができ、精神疾患で悩む患者さんの社会復帰に貢献しています。また、患者さんの生活の質(QOL)を損なうことなく治療が続けられることを目指し、内服液や、口の中で溶けるOD錠[®]、月1回製剤の持続性注射剤など、多くの剤形を提供してきました。

アメリカでは、BMS社との提携のもと展開を進めています。統合失調症やうつ病など13の適応症を取得しており、精神疾患の治療薬としてこれまで急成長を果たしてきました。「エビリファイ」の持つ安全なプロファイルによって小児でも統合失調症、双極性障害や自閉症などに用いられ、さらに大きな飛躍を見せています。

欧州では双極性障害の適応症で、アジアにおいては

中国、韓国、インドネシア、台湾で大きく伸長しています。また日本では、これまでの統合失調症の治療に加え、2012年1月に新たに双極性障害躁症状の適応を追加、5月には患者さんの飲みやすさを追求した口の中でさっと溶けるOD錠を発売しました。

※ OD: Orally Disintegratingの略称

中枢神経領域における 更なる挑戦

2011年11月11日、中枢神経領域の成長を加速するため同領域のグローバルリーダーであるデンマークのルンドベック社と、アリピプラゾール持続性注射剤およびOPC-34712の共同開発・商業化へ向けた提携契約を締結しました。中枢神経疾患の解決に向けた新しい治療薬の創出が多くの企業にとって困難な道のりとなっている現在、大塚製薬とルンドベック社は両社の起業家精神を大切に、ユニークなアプローチにより革新的な医薬品を開発して、世界の患者さんやそれを支えるご家族に貢献していくことを目指していきます。

アリピプラゾール持続性注射剤は無菌の凍結乾燥製剤で、統合失調症の治療薬(月1回の注射剤)として米国食品医薬品局(FDA)に新薬申請が受理されています。また、2012年5月に大塚製薬とルンドベック社は、米国精神医学会議(APA)で、成人の統合失調症の



維持療法としてアリピプラゾール持続性注射剤の有効性、安全性、忍容性を評価したフェーズ3試験の試験結果を発表しました。

中枢神経領域においては、他にも、世界92カ国で使用されている抗てんかん剤「イーケプラ」をユーシービー・ジャパン社との共同販促により日本で展開し、2011年10月からは長期処方が可能となり大きく伸長しています。

研究開発活動



大塚製薬 徳島研究所(ハイゼットタワー)



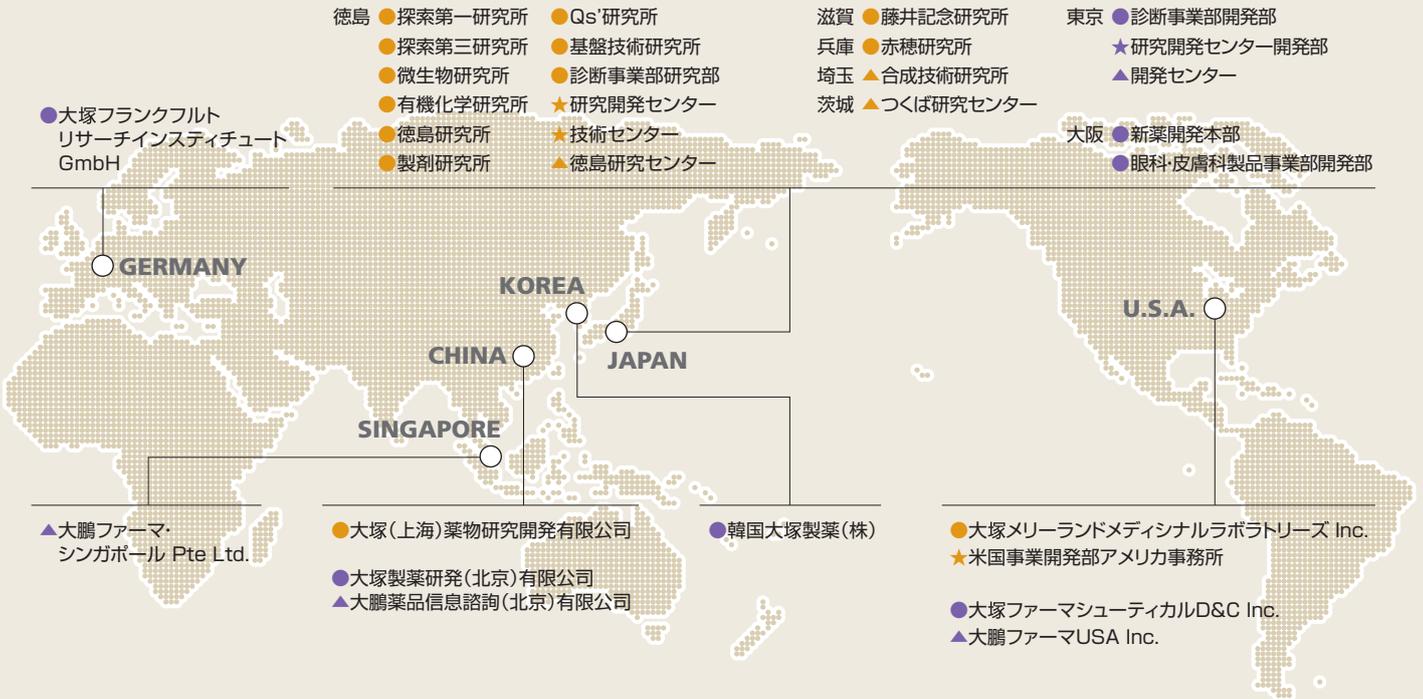
大鵬薬品 つくば研究センター



大塚製薬 徳島研究所(第十研究所)

グローバルR&D拠点

●…大塚製薬 ★…大塚製薬工場 ▲…大鵬薬品 | ■基礎研究部門 ■臨床研究部門



大塚(上海)薬物研究開発有限公司



大塚製薬 藤井記念研究所



大塚メリーランドメディカルラボラトリーズ Inc.

開発品目 (2012年6月末時点)

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階
中枢神経領域						
OPC-14597 (エビリファイ/ABILIFY®)	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト	統合失調症/持続性注射剤 大うつ病補助療法/経口剤 トゥレット障害/週1回経口剤	米 欧、日	申請中 Phase III Phase III Phase III
L059 (イーケブラ)	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	小児 てんかん 部分発作/経口剤 てんかん全般発作/経口剤 てんかん部分発作/注射剤 てんかん部分発作の単剤療法/経口剤	日 日 日 日	申請中 Phase III Phase III Phase III
SPM-962 (NEUPRO®)	ロチゴチン	UCB	ドパミンアゴニスト	パーキンソン病/貼付剤 レストレスレッグス症候群/貼付剤	日 日	申請中 申請中
OPC-34712		大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤 統合失調症/経口剤 注意欠陥-多動性障害(成人)/経口剤	米、欧 日、米、欧 米	Phase III Phase III Phase II
がん・がんサポーター領域						
S-1 (ティーエスワン/TEYSUNO®)	テガフル・ギメラシル・ オテラシルカリウム	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	胃がん/経口剤 子宮頸がん/経口剤 肝細胞がん/経口剤 腎細胞がん/経口剤	米 日、アジア 日 日	Phase III Phase III Phase III Phase II
ABI-007(アブラキサ)	アルブミン結合 バクリタキセル	セルジーン	抗がん剤(ナノ製剤)	非小細胞肺癌がん/注射剤 胃がん/注射剤	日 日	申請中 申請中
OVF	フェンタニルクエン酸塩	テバ	麻薬性鎮痛剤	がん性疼痛/口腔粘膜吸収剤	日	Phase III
TSU-68	orantinib	(スーゼン)	抗がん剤(分子標的薬)	肝細胞がん/経口剤 胃がん/経口剤 結腸・直腸がん/経口剤	日、アジア 日 アジア	Phase III Phase II Phase II
SATIVEX®	nabiximols	GWファーマシューティカルズ	カンナビノイド(THC,CBD)	がん性疼痛/口腔内スプレー製剤	米	Phase III
TAS-102	elpamotide	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	結腸・直腸がん/経口剤	日、米、欧	Phase III
OTS102		オンコセラビーサイエンス	治療用がんワクチン	胆道がん/注射剤	日	Phase II
OCV-101		オンコセラビーサイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤	日	Phase II
スプリセル	ダサチニブ	BMS	抗がん剤	膵がん/経口剤	米、欧	Phase II
TAS-106		大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	固形がん/注射剤	米	Phase I/II
ET-743	トラベクテジン	ファーママー	抗がん剤	悪性軟部腫瘍/注射剤	日	Phase I
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	日、アジア	Phase I
OPB-51602		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、日、アジア	Phase I
OPB-111001		大塚製薬	抗がん剤	前立腺がん/経口剤	日	Phase I
OCV-105		オンコセラビーサイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤	日	Phase I
TAS-114		大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	固形がん/経口剤	日、米、欧	Phase I
TAS-115		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I
OCV-501		大塚製薬	WT1 標的がんワクチン	高齢者急性骨髄性白血病の再発予防/注射剤	日	Phase I
循環器領域						
OPC-41061 (SAMSCA®)	トルバタタン	大塚製薬	パソプレシリンV ₂ 受容体拮抗剤	常染色体優性多発性嚢胞腎/経口剤 肝性浮腫/経口剤	日、米、欧 日、アジア	Phase II-III** Phase III
OPC-108459		大塚製薬		発作性-持続性心房細動/注射剤	日、米	Phase I
その他領域						
OPC-12759E (ムコスタ点眼液)	レバミピド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤 角結膜上皮障害	米 日	Phase II Phase II
YP-18(ゾシン)	ビベラシリンナトリウム、 タンバクタムナトリウム	大鵬薬品	β-ラクタマーゼ阻害剤配合 抗生物質製剤	腹膜炎、腹腔内膿瘍、 胆嚢炎、胆管炎/注射剤 発熱性好中球減少症/注射剤	日 日	申請中 Phase III
OPC-262(ONGLYZA®)	サキサグリブチン	プリストル・マイヤーズスクイブ	DPP-4阻害剤	2型糖尿病/経口剤	日	申請中
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	抗炎症剤	クローン病/経口剤 慢性閉塞性肺疾患(COPD)/経口剤	日、アジア 日、米、アジア	Phase II/III Phase II
OPC-67683	デラマニド	大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核症/経口剤	欧 日、米、欧	申請中 Phase III
OPA-6566		大塚製薬	アデノシンA2a受容体アゴニスト	緑内障/点眼剤	米	Phase I/II
ACU-4429	アキュセラ	明治	ビジュアルサイクルモデュレーター	ドライ型加齢黄斑変性症/経口剤	米	Phase II
TAC-201		明治	スギ花粉症ペプチド免疫療法剤	スギ花粉症/注射剤	日	Phase II
OPB-2045G	オラネキシジグルコン酸塩	大塚製薬工場	消毒剤	手術部位(手術野)の皮膚の消毒/外用剤	日	Phase I/II
診断薬						
ODK-0902 (インフルエンザ菌 ELISAキット「オツカ」)	インフルエンザ菌 ELISAキット	大塚製薬	インフルエンザ菌 感染症診断補助剤	インフルエンザ菌感染症診断補助/ 体外診断薬	日	承認
ODK-1003 (WT1 mRNA測定キット「オツカ」)	ウィルムス腫瘍- 1遺伝子(WT1)mRNAキット	大塚製薬	AML(急性骨髄性白血病)、 MDS(骨髄異形成症候群)診断補助	AML(急性骨髄性白血病)、 MDS(骨髄異形成症候群)診断補助/体外診断薬	日	申請中

注1: 大塚グループでは、原則としてPhase II 以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhase I についても公開しています。

注2: *は海外での販売名

注3: **追加臨床試験を準備中

<後発事項>

* OPC-12759E(ムコスタ点眼液): ドライアイ 米国 Phase III 7月開始

* OPC-41061 (SAMSCA): 肝性浮腫 日本 7月申請

研究開発活動トピックス

中枢神経領域

抗精神病薬「エビリファイ」は、2012年1月に日本で双極性障害における躁症状改善の追加適応症で承認を取得しました。また、大うつ病補助療法の適応症でも日本で開発を進めています。

アリピプラゾール持続性注射剤は、統合失調症の適応症でFDAに承認申請しています。日本と欧州においては、統合失調症の適応でフェーズ3試験を行っています。また、欧米では、2012年度から双極性障害を対象としたフェーズ3試験を開始する予定です。

次世代抗精神病薬として開発をしているOPC-34712については、大うつ病、統合失調症を対象とした臨床試験が欧米でフェーズ3に移行しました。また、成人ADHD(注意欠陥・多動性障害)の適応症でもアメリカでフェーズ2試験を実施しています。日本では、統合失調症を対象とした臨床試験がフェーズ3試験中です。

2010年9月からユーシービー・ジャパン社と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、注射剤ならびに経口剤単剤療法でのてんかん部分発作を対象にしたフェーズ3試験を日本で開始しました。また、2012年6月には経口剤による小児てんかん部分発作の適応症での効能追加申請とドライシロップ剤の申請を日本で行いました。

ドパミン・アゴニスト経皮吸収型貼付剤として開発を進めてきたロチゴチン貼付剤は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症での申請を日本で2011年12月に行いました。

がん、がんサポーターティブ領域

抗がん剤「ティーエスワン」は2011年7月にオランダのノルディックBV社と、欧州における共同開発販売契約を締結し、2012年3月からは北欧4カ国(スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド)を皮切りに、「Teysono」の製品名で欧州での販売を順次開始しました。「ティーエスワン」は、現在世界15カ国(2012年7月末現在)で販売しています。また、2012年6月には「ティーエスワン」の有効性に関する新規エビデンスが、非小細胞肺癌患者を対象としたフェーズ3試験の結果として米国臨床腫瘍学会(ASCO)にて発表されました。本試験の「ティーエスワン」+「シスプラチン」の併用療法の、標準療法の一つである「ドセタキセル」+「シスプラチン」と並んで今後の肺癌治療の選択肢の一つになることが示されました。

BMS社が創製し、日米欧で共同販促を進めている抗がん剤「スプリセル」は、慢性骨髄性白血病(CML)のファーストライン治療薬としての新効能をアメリカに続き日本においても2011年6月に取得しました。

2012年6月には、新規抗がん剤であるTAS-102の標準治療不応な進行再発結腸・直腸がんを対象としたフェーズ3試験をグローバルで開始しました。TAS-102については、フェーズ2試験結果が2011年7月に開催された第9回日本臨床腫瘍学会学術集会(横浜)および2011年9月に開催された欧州合同癌学会(EMCC)で発表されています。

また、抗がん剤「アブラキサン」は、日本において胃癌および非小細胞肺癌の追加適応申請を2012年2月に行いました。

さらに、がんワクチン分野においては、がんワクチン療法剤OCV-105(オンコセラピーサイエンス社と共同開発)が膵臓がんに対するフェーズ1試験を開始、またWT1標的がんワクチンOCV-501が

高齢者急性骨髄性白血病の再発予防に対するフェーズ1試験を開始しています。

がん性疼痛の分野では、「SATIVEX」がアメリカでフェーズ3に移行しました。

循環器領域

電解質排泄の増加を伴わず、水だけを選択的に体外に出す新しい利尿剤「サムスカ」は、昨年、低ナトリウム血症の適応症でカナダ、中国、台湾で発売となり、香港、韓国、インドネシアで承認を取得しました。また、「サムスカ」は日本で2012年7月に肝性浮腫の適応症で申請を行いました。

発作性・持続性心房細動を対象疾患としたOPC-108459は、日本とアメリカでフェーズ1試験を開始しました。

その他領域

【結核】

大塚製薬は、30年以上にわたり最重要プロジェクトの一つとして結核の研究開発を進めています。現在、抗結核薬OPC-67683(一般名:デラマニド)の多剤耐性結核に対するグローバル試験(現在フェーズ3)を進めており、欧州では、2011年12月に承認申請を行いました。また、2012年6月には、OPC-67683の有効性および安全性を評価した後期フェーズ2試験の結果が、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディスン誌に掲載されました。

【眼科領域】

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」をドライアイの治療剤へと応用した「ムコスタ点眼液UD2%」を2012年1月に日本で発売しました。国外では、アキュセラ社とのアライアンスにより、ドライアイ治療薬レバミピド点眼液、緑内障治療薬OPA-6566、ドライ型加齢黄斑変性を対象とした

ACU-4429について開発を進めており、2012年7月にはレバミピド点眼液のフェーズ3試験をアメリカで開始しました。

臨床栄養分野

補正用電解質液「リン酸Na補正液0.5mmol/mL」を日本で2011年4月に発売しました。

診断薬分野

保険適応があり、急性骨髄性白血病(AML)における微小残存病変(MRD)のモニタリングマーカーとして広く使われているWT1 mRNA測定キット「オーツカ」は、2011年8月に骨髄異形成症候群(MDS)の保険適応が追加承認されました。

体外診断用医薬品の肺炎球菌抗原検出薬「ラビラン肺炎球菌HS(中耳・副鼻腔炎)」を2011年12月に発売しました。また、インフルエンザ菌ELISAキット「オーツカ」がインフルエンザ菌感染症診断補助剤として承認を取得しました。



がん患者さんの真のニーズを追求 —大鵬薬品の取り組み「SurvivorSHIP」—

大鵬薬品は、半世紀の歴史の中で抗がん剤の研究・開発を事業の大きな柱とし、日本を代表する抗がん剤を創出してきました。がん治療のリーディングカンパニーとして、がんを経験した方が生活していく上で直面する課題を、家族や医療関係者、他の経験者とともに乗り越えていくためのサポート(SurvivorSHIP)に注力しています。

大鵬薬品が培ってきた 豊富な経験がんと向きあう 患者さんにご家族のために

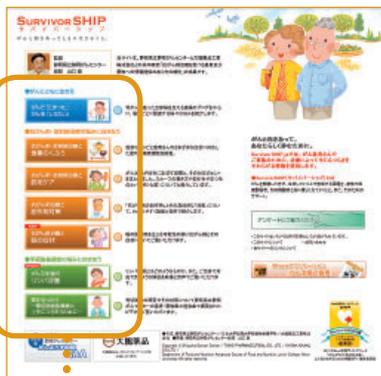
最近、がんサバイバー(がん経験者)という言葉をよく耳にするようになりました。大鵬薬品は、単にがんサバイバーだけでなく、さらに広くSurvivorSHIPという考え、すなわち「がんサバイバーを取り巻く全ての環境を視野に入れ、がんを経験した方が、生活していく上で直面する課題を、家族や医療関係者、他の経験者とともに乗り越えていくこと、また、そのためのサポート」を目指し、様々な取り組みを行っています。その取り組みの一つとして、静岡県立静岡がんセンターと「抗がん剤治療を受ける患者および家族への情報提供のあり方の検討」というテーマ

で共同研究を行っており、その成果として、2007年に「SurvivorSHIP.jp」を開設しました。本サイトでは、現在全7種のコンテンツを設け、抗がん剤治療や放射線治療時に患者さんやそのご家族が直面する悩みを解決するための工夫やヒントを紹介し、**がんと向きあう**とともに生きて頂くためのサポートを行っています。

豊富なコンテンツで 一人ひとりの悩みに対応 患者さんにご家族の声を共有

中でも、Webサイト開設と同時に公開した「抗がん剤・放射線治療と食事のくふう」は、同名の市販書籍(女子栄養大出版、定価2,000円)を完全にWeb化したもので、

■ トップページ



コンテンツ一覧



■ がんで「こまった」 がんを「しりたい」



がんを患った旦那様を支える奥様のブログを中心に、様々なQ&Aを紹介

抗がん剤治療や放射線治療によって生じる副作用の症状に応じて、その原因や症状を抑えるためのくふう、症状があらわれた時の対策、患者さんの声、医師・看護師・栄養士からのアドバイスなどをご覧頂ける他、その症状に適した食事や配慮が必要な食事など全176品目のレシピを紹介しています。さらに、同じ情報を閲覧できるアップル社のiPhone/iPadアプリを開発、リリースしましたところ多方面から多くの反響を頂戴しています。

その他『がんで「こまった」がんを「しりたい」胃がん編』では、がんと診断された時から、患者さんやご家族が直面する様々な悩みを解決できるように、がんに罹患した男性の奥様のブログを中心に関連するQ&Aを紹介しています。Q&Aは、診療上の悩み・負担、日常生活と生理的欲求、医療者や家族との関係、就労・経済問題、不安などの心の問題など、全100件を閲覧して頂けます。

がん治療で多く生じる脱毛に焦点を当てた「抗がん剤・放射線治療と脱毛ケア」では、より患者さんが実践活用できるように、ウィッグ(かつら)の装着方法やお手入れの方法、スカーフの巻き方を動画で紹介する他、まゆ毛やまつ毛のカバー術(化粧)についても紹介しています。

さらに、多くの患者さんが悩んでいるにもかかわらず、がん手術の後遺症であるがためにあまり取りざたされることがなかったリンパ浮腫についてもスポットをあて

た「がん手術後のリンパ浮腫」をご紹介します。リンパ浮腫とはどのようなものか、またご自身で対処できるようなケア方法について文章とイラスト、映像や音声でわかりやすく解説しています。

これらの他に、目の副作用を生じる可能性の高い抗がん剤とその症状について紹介した「抗がん剤治療と目の症状」。抗がん剤治療とその副作用の対策についての動画と音声での紹介、胃切除後の障害やその対策についてのビデオなども掲載しています。

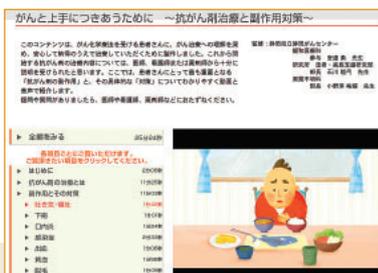
患者さんの生活の質の向上のために より良い情報をお届けする

がん治療は、患者さんだけで立ち向かうものではなく、医療者はいうまでもなく家族も一丸となって皆で支えるものです。これがSurvivorSHIPの考えで、患者さんにご家族をとともに支援することが「真の健康」の実現につながると考えます。疾病の治療はもとより、長い治療生活を送られる患者さんの生活の質をより良いものにしていけるように、大鵬薬品は、今後も患者さん・ご家族の目線で情報提供に取り組めます。

■ 抗がん剤・放射線治療と食事のくふう



■ 抗がん剤治療と副作用対策



■ 抗がん剤・放射線治療と脱毛ケア



■ がん手術後のリンパ浮腫



ニュートラシューティカルズ関連事業

事業の概要

大塚グループの「ニュートラシューティカルズ関連事業」では、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品を中心に事業を展開しています。



大塚製薬

大塚製薬では、医薬品事業で培われたノウハウを活かし、日々の健康維持・増進をサポートする製品の開発を行っています。「汗の飲料」のコンセプトで開発された「ポカリスエット」や、「バランス栄養食」として5大栄養素を手軽に摂れる「カロリーメイト」など、革新的な製品開発により、新しいカテゴリーを創造し、健康維持・増進への貢献を目指しています。

近年では、日本の食文化である大豆が、地球上の健康問題、環境問題を解決すると考え、「Soylution(ソイリユーション)」をテーマに、フルーツ大豆バー「ソイジョイ」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を開発しました。また、2012年4月には、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を発売しました。大豆の豊富な栄養をあますところなく、美味しく摂取できる新しいカタチで、世界へ提案しています。

大塚製薬工場

大塚製薬工場では、医療施設や介護施設、在宅で使用される食品や特別用途食品を中心に研究・開発を行っています。特別用途食品病者用食品の「オーエスワン」は脱水状態時の水・電解質の補給に適した経口補水液として、多くの場面で活用されています。特別用途食品えん下困難者用食品の「エンゲリード」は、えん下困難な方々の栄養管理の一助となっています。その他、濃厚流動食の「ハイネ」シリーズは、食事を摂れない方々の栄養管理に役立っています。

大鵬薬品

大鵬薬品では、多様な疾病・症状に対応するOTC医薬品事業に積極的に取り組んでいます。ビタミン含有保健剤「チオビタ・ドリンク」、生薬配合胃腸薬「ソルマック」、および生薬製剤／軽い尿もれ・頻尿用薬「ハルンケア」は、ブランドとして広く認知されています。また、今後の成長が期待できるのが、脂肪過多症の効能効果を持つ「扁鵲(へんせき)」です。それぞれに確かな効能と特長を持ったユニークなラインアップを揃えています。

営業活動

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、アジアを中心に17カ国・地域で展開しています。製品価値訴求の継続により支持が高まり、国外では販売数量で前期を20%以上上回り、特にインドネシアでは過去最高の売上を更新しました。一方、日本国内では夏に向けて熱中症対策を意識した「100ml当たりナトリウムを49mg含む飲料」という製品価値の訴求に、秋以降は日常生活における水分補給の重要性の訴求に注力しました。個々人のニーズに応じた900mlサイズも拡販しました。2011年度の国内における販売数量は、猛暑による好影響を受けた前期を下回ったものの、ほぼ計画の範囲での推移となりました。

世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「ソイジョイ」は、まるごと大豆の製品価値訴求に注力しました。また、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は、大豆成分の機能を訴求し全国で約500万人の消費者啓発を実施し、顧客づくりに努めました。Soylution第三弾製品として、2012年4月には振るとカラカラと音がするヘルシー大豆スナック「ソイカラ(SoyCarat)」を新発売しました。

アメリカでは、ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」がウォルマート全店での採用と中東向け輸出売上の好調が牽引しました。日本国内では、5年連続米国薬剤師推奨No.1^{*1}サプリメントとしてのブランドに対する高い信頼度を打ち出した顧客づくりと、2011年6月に新発売した「一日一粒」をコンセプトにした「スーパーマルチビタミン&ミネラル」、「スーパーフィッシュオイル」の訴求に努めました。

欧州を中心に40カ国以上に展開しているフランスのニュートリション エ サンテ社は、オーガニック食品とダイエット食品が売上を牽引しました。国内では、2011年10月に栄養・健康食品ブランド「Gerblé(ジェルブレ)」の全国販売を開始し、フランスダイ

エット食品市場No.1^{*2}のカロリーコントロールブランド「Gerlinea(ジャリネア)」も全国販売が決定しました。ともに、新アイテムを追加し製品ラインアップを強化することで、ブランドの浸透につなげています。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2011年4月から開始した伊藤園との自動販売機での販売提携に加え、若い層を中心に購買層を拡大して売上を伸ばしました。同年5月には、小容量ビタミン含有飲料として国内で初めて累計販売本数300億本を突破し、製品の存在感をさらに高めました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は前期を下回りましたが、5大栄養素を手軽に摂取できる栄養食品部門トップクラスのブランドとして定着しています。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」より、2011年9月に毛髪と頭皮を健康的にケアする「UL・OS 薬用スカルプシャンプー」を新発売しました。これにより、「UL・OS」は全身をケアできる男性スキンケアブランドとしてラインアップを確立しました。また、2012年3月には韓国で発売、健粧品事業の海外展開を開始しました。

ビタミン含有保健剤「チオビタ・ドリンク」は、積極的なマーケティング戦略により、販売本数が順調に伸長しました。

^{*1} 2011年度版Pharmacy Times

^{*2} 2009年7月 IRI調べ(PDM volume CC á P7 source IRI)

ニュートラシューティカルズ関連事業トピックス

ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」新発売 「Soylution」第三弾の製品

「Soylution」をテーマに大豆の新しいカタチを開発し、世界に提案している大塚製薬は、スナックの常識を打ち破り、おからを含むまるごと*大豆を主原料としたヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を2012年4月11日に発売しました。1袋に大豆約50粒分を含みながらも、大豆特有の風味を抑えたマイルドな味わいです。振ると「カラカラ」と音が鳴る楽しさに加え、ノンフライ製法によりカロリーを抑えた、美味しく楽しく大豆の栄養を摂れる製品です。

「ソイカラ」は、世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「ソイジョイ」、国内で展開する大豆炭酸飲料「ソイッシュ」に続くSoylution第三弾製品として、今後、世界を視野に提案していきます。

*うす皮は除く



頭皮からしっかりケアする「UL・OS薬用スカルプシャンプー」新発売



「UL・OS」韓国で発売
国内での発売から3年半を経て
初の海外進出

ミドルエイジ層の男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」から、毛髪とともに頭皮(スカルプ)を健康的にケアするシャンプー「UL・OS 薬用スカルプシャンプー」が2011年9月13日に発売されました。

本製品は、「健康的な肌こそが美しい肌」との考えに基づき、20年以上にわたる肌の研究のもと、男性の頭皮、毛髪をケアすることを目的に開発されました。「UL・OS」ブランドは本製品が加わり、7種類14アイテムのラインアップとなり、頭から足の先まで、全身をトータルにケアできるブランドとなりました。今後も「UL・OS」を通じて、男性の肌の健康を提案します。

大塚製薬は、子会社の韓国大塚製薬を通じて、韓国にて男性スキンケアブランド「UL・OS」を2012年3月5日に発売しました。当初は「スキンローション」「スキンミルク」「スキンクリーム」「薬用スキンウォッシュ」「薬用リフレッシュシート」の5種類7アイテムを発売し、今後ラインアップを増やしていく予定です。スキンケアに対する意識の高い韓国においても、今後「UL・OS」の製品価値を訴求し、確固たるブランド構築を目指します。

世界に躍進する「ポカリスエット」

大塚製薬の「ポカリスエット」は、日本発のグローバル製品として、2012年にはベトナムを加えた世界17カ国・地域で展開しています。今では国外での販売本数が日本を追い抜くまでに広がりを見せています。また、発汗による水分・電解質を素早く補給する飲料として開発後、更なるエビデンスを求めて30年にわたり研究を続けています。世界に通用する飲料として常に前進を続ける「ポカリスエット」の日本のCMに、2012年6月から世界を舞台に活躍しているダルビッシュ有選手を起用しています。



愛情一本「チオビタ・ドリンク」 店頭演出強化で好調に推移

大塚薬品のビタミン含有保健剤「チオビタ・ドリンク」(指定医薬部外品)は、ドリンク市場が苦戦する中、2011年度も好調に推移し、販売本数が過去最高の2億5,000万本に達しました。2010年より実施され、10,000店を超える小売店様にご参加頂いた「陳列POPコンクール」により売場演出強化と陳列規模の拡大が図られたことが、販売本数の増加に大きく貢献しました。「愛情一本」をキャッチコピーに販売を拡大してきた「チオビタ・ドリンク」が、今後もより多くの皆様にご愛顧頂きますよう努めます。



主力製品紹介



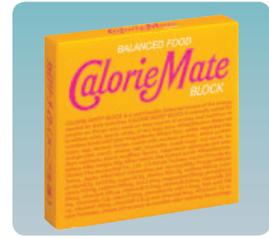
ポカリスエット (1980年発売)

発汗により失われた水分、イオン(電解質)を速やかに補い、暑いカラダを潤す健康飲料。適切なイオンバランスにより、体内に素早く吸収され、スポーツ時やお風呂上がりなど、汗をかいた様々なシーンで利用されています。



オロナミンCドリンク (1965年発売)

ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク。120mlの適量サイズで、ノドごしスッキリ。飲むたびに爽快感が広がります。



カロリーメイト (1983年発売)

五大栄養素(タンパク質、脂質、糖質、ビタミン、ミネラル)を含んだバランス栄養食。食事が摂れない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養を補給することができます。



ソイジョイ (2006年発売)

小麦粉を使用せず、大豆をまるごと粉にした生地にしたぷりのフルーツを加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。大豆タンパクや大豆イソフラボンなど、素材由来の栄養素を美味しくスマートに摂ることができます。



ソイカラ (2012年発売)

主原料にまるごと大豆を用いたスナック。1袋に大豆約50粒分を含み、振ると「カラカラ」と音が鳴り、楽しみながら大豆の栄養を摂ることができます。また、ノンフライ製法により、1袋123キロカロリーです。子どもから大人まで楽しめる製品です。



ソイッシュ (2010年発売)

大豆と炭酸を組み合わせた新しいカテゴリーの飲料。1本(100ml)中には、約21粒分(国産大粒大豆換算)の大豆を含有し、おから成分を含む大豆の栄養を、まるごと摂ることができます。また、炭酸のさわやかさで、大豆特有の後味を気にせず飲むことができます。



ネイチャーメイド (1993年国内発売)

着色料、香料、保存料が無添加の米国店頭販売No.1*サプリメント。健康維持に必要なビタミン、ミネラルなどを補うことができます。

* 2010年ニールセンデータ:
スーパー/ドラッグ/量販店/会員制 流通市場販売シェア



UL·OS(ウル・オス) (2008年発売)

「肌の健康」というコスメイクス発想に基づいた、男性ミドルエイジ層をターゲットとした全身スキンケアブランド。保湿成分AMP*を配合し、肌の水分環境を整えることで健康的な肌へと導きます。

* アデノシリン酸



ジェルブレ (2010年国内発売)

小麦胚芽やフルーツなど、素材と栄養にこだわったフランス発の健康・栄養食品。1928年に誕生し、味や素材にこだわり、バランスの良い食事を楽しむフランス人に、栄養・健康食品のフランスNo.1シェアブランド*として愛され続けています。

* IRI Value share of market-MAT P4 2012/1fop mai 2011



チオビタドリンク (1964年発売)

ビタミンB₁、B₂、B₆、ニコチン酸アミドを主に、イノシトールやタウリン、消化機能を高める塩化カルニチン、気分をすっきりさせる無水カフェインが配合されたビタミン含有保健剤。指定医薬部外品の「チオビタドリンク」の他、OTC医薬品の滋養強壮剤「チオビタゴールド」などのラインアップを揃えています。



オロナインH軟膏 (1953年発売)

様々な皮膚トラブルに対応する薬として半世紀にわたり親しまれているロングセラーブランドです。オロナインH軟膏は「大塚」という名前を広く世の中に広めた製品です。



オーエスワン (2005年発売)

電解質と糖質の配合バランスを考慮した経口補水液。軽度から中等度の脱水状態の方の水・電解質を補給・維持するのに適した病者用食品です。感染性腸炎、感冒による下痢・嘔吐・発熱を伴う脱水状態、高齢者の経口摂取不足による脱水状態、過度の発汗による脱水状態等に適しています。

Soylution

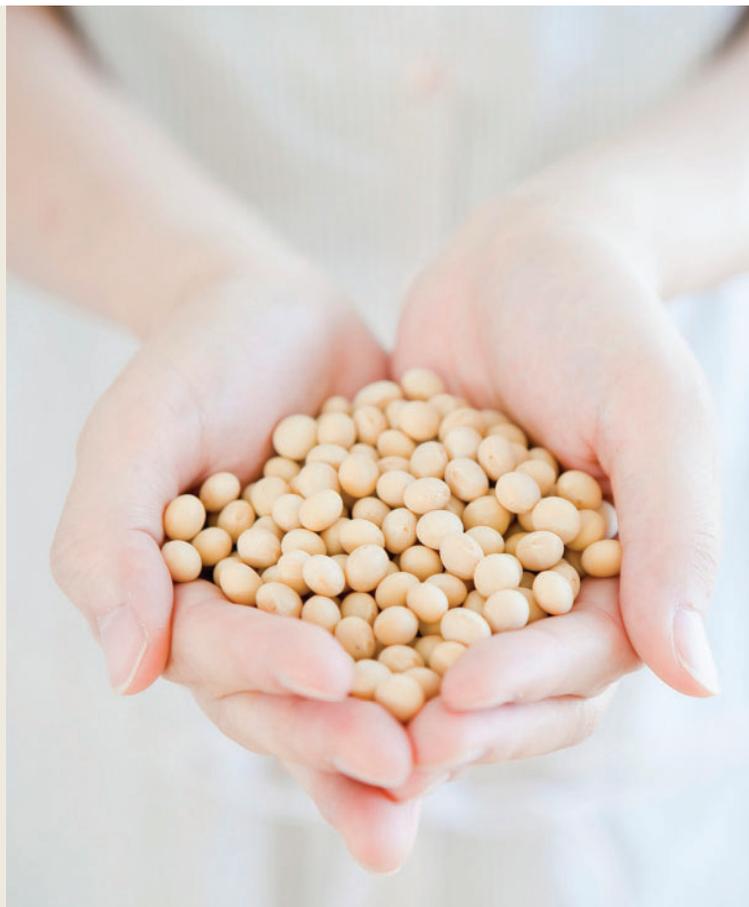
～Soylution第三弾製品・ソイカラ新発売～

大塚製薬は大豆(Soy)が人々の健康・環境問題の解決(solution)になると考え「Soylution」をテーマに、まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂れる新しいカタチを開発し、世界に提案しています。

2006年に「ソイジョイ」を発売した後、徳島にある2つの研究所ではテーマを大豆食品開発に絞り、世界の人々に受け入れられる形態や味への探求を続けています。2010年に発売した大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は製品技術第一研究所から、2012年4月に発売したSoylution第三弾製品「ソイカラ」は製品技術第二研究所から誕生しました。



ソイカラ



～大豆と大塚のSoylution～

日本の伝統的な食文化の一つ、大豆。今、その高い栄養価と可能性に世界中の研究者が注目しています。WHOと協力した、循環器疾患と栄養に関する国際共同研究(WHO-CARDIAC Study)において、世界の食と長寿を30年にわたり研究されている武庫川女子大学国際健康開発研究所所長の家森幸男教授は、大豆の成分が持つ様々な機能に着目し、「わが国が世界最長寿国であるのは、大豆をうまく食生活に摂り入れてきたことと深く関係がある」と言われ、「大豆は世界を救う」と提言しています。大塚製薬は、家森教授のWHO国際共同研究に共鳴し、社員がボランティアとして調査に参加するなどの活動を1985年から行ってきました。



ソイジョイ

～世界一の長寿国・日本 日本人は大豆摂取量世界一～

世界で最も長寿と言われる日本人は、一人当たりの1年間の大豆摂取量が世界で最も多く8.19kgとなっています^{※1}。また、豆類摂取量のほとんどを大豆加工品(豆腐、油揚げ、納豆など)から摂取してきました。しかし近年、朝食欠食や食の欧米化により、40歳代以下の世代の豆類摂取量は平均を下回る傾向^{※2}にあります。

世界の人々が直接口にしている大豆は、生産量のわずか6%^{※3}に過ぎません。また、世界最大の大豆生産国であるアメリカでも一人当たりの1年間の大豆摂取量は40g^{※4}と、日本人の1日の平均摂取量にも満たない量です。近い将来に世界人口は90億人を突破すると言われており、タンパク源の一つである牛肉を1kg作るには大豆など穀物を10kg使用すると言われております。同じ量の牛肉に対し、大豆を生産する時に必要な

水の割合は50分の1に、エネルギーは20分の1に節約できるというデータもあります^{※5}。もし大豆を直接人々が食べることができれば、地球上の健康問題や環境問題の解決にもつながるのではないのでしょうか。

※1 FAOSTAT Food Supply

※2 厚生労働省 平成22年国民健康・栄養調査

※3 米国農務省統計

※4 国連食糧農業機関統計

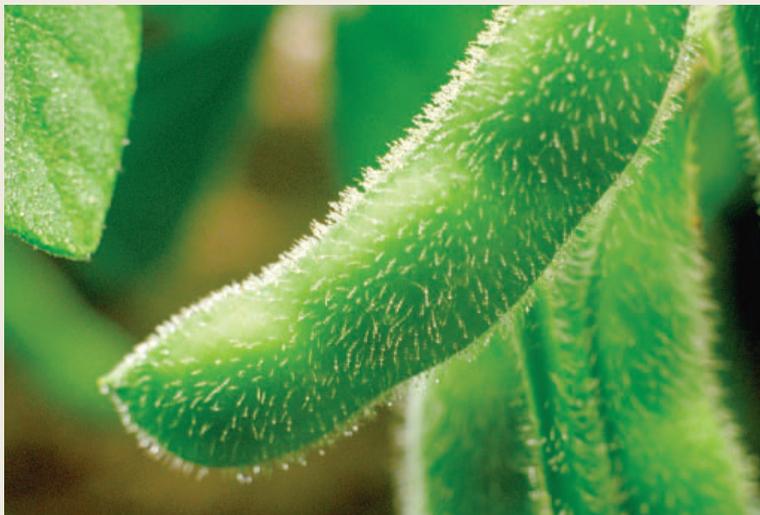
※5 米国コーネル大学 デヴィット・ピメンテル教授

～大豆を新しいカタチで、世界へ～

大塚製薬は「Soylution」の考えのもと、大豆を食べる習慣のない方にも、大豆の栄養をまるごと摂取できる新しいカタチを世界に提案しています。

第一弾製品であるフルーツ大豆バー「ソイジョイ」は2006年に日本・アメリカ・中国で発売を開始し、現在では世界11カ国・地域で販売しています。また、各国の文化や食習慣に合わせたフレーバーを開発し、アメリカではパイナップル、中国ではナツメをオリジナルアイテムとして展開しています。

「ソイッシュ」「ソイカラ」も、将来は海外での展開を視野に入れています。



ソイッシュ

消費者関連事業

事業の概要

大塚グループの消費者関連事業では、世界初の市販用レトルト食品「ボンカレー」をはじめ、カロリーコントロールが可能な米粒状の食品「マンナンヒカリ」、カリフォルニア生まれの軟水「クリスタルガイザー」、無糖のストレートティ「シンビーノ ジャワティストレート」など、消費者の皆様の生活により身近な飲食料事業を幅広く展開しています。



大塚食品

大塚食品は、「美味、安全、安心、健康」をモットーに、斬新なアイデアと確かな品質で新しい飲食を提案してきました。

食品の分野では、1968年に世界初の市販用レトルト食品として「ボンカレー」を発売し、以来「マンナンヒカリ」「マイクロマジック」など、時代に先駆けた商品を世に送り出してきました。

飲料の分野では、ロングセラー商品「シンビーノ ジャワティストレート」をはじめ、マウント・シャスタの麓で湧水を直接ボトルングした軟水「クリスタルガイザー」、ビタミン炭酸飲料「マッチ」など、消費者の皆様の嗜好にあうラインアップを展開しています。

2012年度には、「シンビーノ ジャワティストレート」の“レッド”に加えて、“ホワイト”を発売し、濃厚な料理には豊潤な味わいの“レッド”を、繊細な料理には柔らかな味わいの“ホワイト”をあわせて頂くなど、料理や雰囲気にあわせて選べる新しいテーブルドリンクの楽しみ方を提案しています。

Other Segment

その他の事業

事業の概要

大塚グループの「その他の事業」では、化学製品および運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。



化学品

大塚グループの化学品事業は、東日本大震災やタイの洪水、欧州経済危機等による厳しい市場環境下、アメリカにおける自動車分野の復調・中国の堅調な市場伸長により、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が年度後半より回復、伸長しました。ファインケミカル分野は、抗生物質原末「YTR」が海外での後発品による影響、医薬中間体「GCLE」が価格下落の影響等で減収となりました。



シンビーノ
ジャワティストレート



マッチ



クリスタルガイザー



ヴィシーセレストン



リッジワイン



マンナンヒカリ



ボンカレー
ネオ



ボンカレー
ゴールド21



マイサイズ



銀座ろくさん亭



マイクロマジック

「シンビーノ ジャワティストレート」

2012年度は「食べる喜びに、もっと選ぶ喜びを」というテーマのもと、それを象徴的に具現化するイベントとして「Play Table in the Sky」を開催しました。日本初となるこのイベントは、地上40mの空中に巨大クレーン車で食卓を吊り上げ、非日常空間で「シンビーノ ジャワティストレート」と食事を楽しむというものです。

ティータイムの嗜好飲料ではなく、料理の味を引き立て、食卓を華やかに彩るテーブルドリンクとして、更なる市場拡大に努めます。

「マンナンヒカリ」

「マンナンヒカリ」は、毎日のごはんで無理なくカロリーコントロールができ、同時に、食物繊維を摂取することができます。2001年の発売以来、市販用、業務用として消費者の皆様の食生活のお手伝いをさせて頂いています。管理栄養士を目指す大学生との共同開発では、「マンナンヒカリ」を使用したお弁当やおにぎりなどを発売し、話題となりました。

今後も更なる新市場への参入を目指し、ごはんのできる新しい健康習慣『健膳化計画』を進めて、消費者啓発、市場拡大に努めます。

運輸・倉庫業

大塚グループの物流は大塚倉庫が担っています。顧客ニーズにあった物流設計、物流システムの構築、物流オペレーションを行い、物流コストの削減と物流品質の向上に取り組んでいます。ビジネス間(B to B)の物流にとどまらず、2006年に開始した通信販売業務支援サービスが順調に受注量を増やしています。

また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進しています。



電子機器

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使われています。



LED評価装置
HM series

Americas アメリカ

アメリカにおける医療関連事業は、BMS社と共同で販売促進を行っている抗精神病薬「エビリファイ」が引き続き順調に推移しています。また、水だけを選択的に体外に出す新しい水利尿剤「サムスカ」は、2009年の発売開始から順調に採用病院が増加し、処方伸ばしています。

NC関連事業においては、連結子会社であるファーマバイト社が製造販売しているアメリカビタミンNo.1ブランド「ネイチャーメイド」が事業を牽引しています。

主な事業会社紹介



大塚アメリカ ファーマシューティカルInc. (メリーランド州ロックビル)

1989年に設立され、医薬品と医療機器のアメリカでのマーケティングおよび販売を行っています。現在当社では、抗精神病薬「エビリファイ」、水利尿剤「サムスカ」、造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「プレタール」を販売しています。



大塚ファーマシューティカルD&C Inc. (ニュージャージー州プリンストン)

大塚製薬の医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、眼科領域、感染症など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。

大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc. (メリーランド州ロックビル)

大塚グループ初のアメリカにおける研究機関として1985年に設立されました。同社では、臨床試験をサポートする基礎研究や日本の大塚製薬と連携した探索研究を行っています。



ファーマバイトLLC (カリフォルニア州ノースリッジ)

サプリメント「ネイチャーメイド」とフルーツ大豆バー「ソイジョイ」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」はアメリカにおいて、店頭販売No.1*のサプリメントとして認知されています。



*2010年ニールセンデータ：スーパー/ドラッグ/量販店/会員制流通市場販売シェア

CGロクサーヌLLC (カリフォルニア州オランチャ)

ミネラルウォーター「クリスタルガイザー アルパインスプリングウォーター」を製造販売、および日本へ輸出版売しています。



*持分法関連会社

Europe ヨーロッパ

欧州における医療関連事業は、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、気管支拡張剤「メブチン」に加え、2009年からは利尿剤「サムスカ」を発売し、順調に成長しています。

また、連結子会社であり、機能的食品・栄養製品の欧州大手であるフランスのニュートリション エ サンテ社が欧州におけるNC関連事業の拡大に貢献しています。

主な事業会社紹介



大塚ファーマシューティカル ヨーロッパLtd. (ミドルセックス／イギリス)

医薬品と医療機器の欧州におけるマーケティングおよび販売の統括業務を行っています。欧州ではイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデンとスペインにオフィスを構え、利尿剤「サムスカ」、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、血球細胞除去用浄化器「アダカラム」、βブロッカー「ミケラン」、抗がん剤「スプリセル」を販売しています。

ニュートリション エ サンテ SAS (レベル／フランス)

健康食品、機能的食品、スポーツ栄養食品の開発、製造、マーケティングおよび販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルブレ」「ジャリネア」「アイソスター」などがあります。



アルマS.A.(オルヌ／フランス)

※持分法関連会社

欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。



ヘブロンS.A.(バルセロナ／スペイン)

発泡剤、プラスチック添加剤、医薬品中間体の製造販売を行い、欧州域内だけでなく中東やアフリカにも輸出しています。



Asia and Middle East アジア・中近東

アジア・中近東における医療関連事業は、1970年代から取り組み始めた輸液事業を基盤とし、韓国、中国、インドネシアの現地法人を中心に展開しています。また、2011年に当社グループの医療機器事業を統括する持株会社として設立した大塚メディカルデバイスが中心となり、中国を中心としたアジア地域での医療機器事業も展開を進めています。

NC関連事業においては、インドネシアや中国において、現地のニーズを捉えながら「ポカリスエット」の展開を進め、大きく伸長し、本事業の成長に貢献しています。

主な事業会社紹介

中国大塚製薬有限公司 (天津／中国)

※持分法関連会社

大塚グループの中国進出の歴史は古く、中国の改革開放後に外資の製薬会社として初の合併会社となる中国大塚製薬を1981年に設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数1,000名を超え、基礎輸液、アンプル製剤、点眼剤を中国国内で展開しています。



上海大塚食品有限公司 (上海／中国)

中国の消費者の方々にも「美味、安全、安心、健康」な食品をお届けするために、高品質で安全・安心な食品づくりに日々取り組んでいます。2005年より、中国市場の開拓に取り組み「大塚セット米飯」を発売。その後も「朝粥」「和風カレーご飯」「魚の卵カレーそば」「夢カレージャン」など中国の消費者の方々へ新しい提案を行っています。



タイ大塚製薬 (バンコク／タイ)

※持分法関連会社

タイ大塚製薬は、大塚グループとして海外進出第一号の会社で、1973年バンコクに本社を構えました。現在、輸液臨床栄養事業は、基礎輸液・アミノ酸輸液・メディカルフーズの製造販売を行っています。品質の高い製品を製造し、基礎輸液は本年、日本への輸出も開始しました。メディカルフーズは、タイ国内病院市場でトップシェアを保持しています。



大塚(上海)薬物研究開発有限公司 (上海／中国)

※非連結子会社

感染症および中枢神経疾患を研究テーマに、日本、アメリカ、中国の3極にある大塚製薬の基礎研究ネットワークのもと、革新的な医薬品の創出を目指し活動する基礎研究機関です。



大塚ケミカルインディア (デリー／インド)

大塚グループ初のインドにおける拠点として2006年に設立され、セファロスポリン抗生物質の原料として、医薬中間体「GCLE」を製造販売しています。



P.T.アメルタインダ大塚 (ジャカルタ／インドネシア)

インドネシアで、「ポカリスエット」の製造販売と「ソイジョイ」の販売を行っています。2010年にはインドネシア国内に2つ目の生産拠点を竣工し、アセアン市場で拡大し続けています。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献することを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しています。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。

●会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能

高めることで、経営の健全性を図ることとしています。

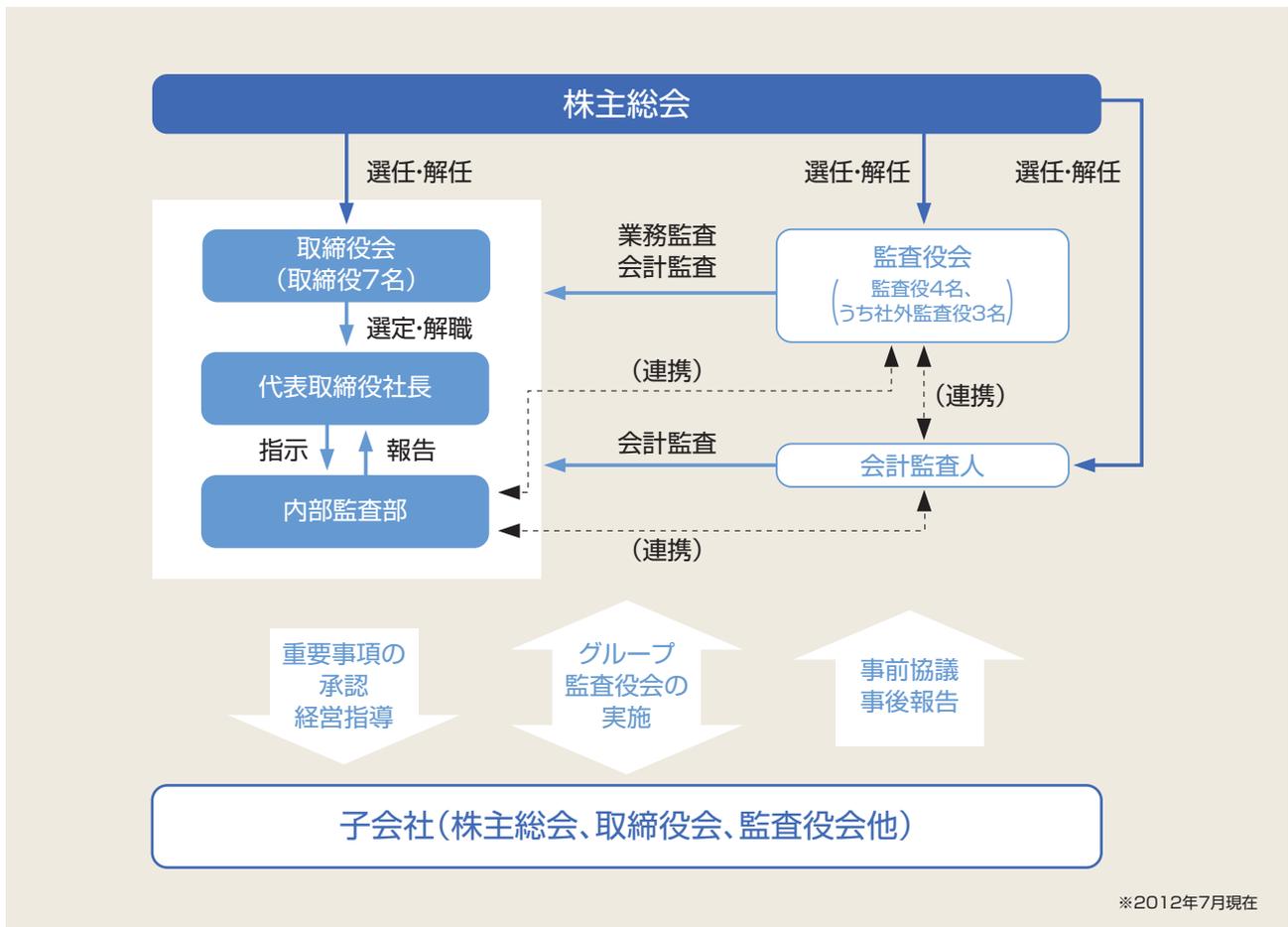
なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めています。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

●取締役および取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役は現在7名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しています。

●監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による



監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役および使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務および監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

任意の委員会は設けていません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

● 社外監査役

当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役にすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考えており、当社は社外監査役3名が加わった監査役会による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。このため、当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役は、監査役として内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

なお、社外監査役勝田泰久および矢作憲一は、本レポート提出日現在において、それぞれ当社普通株式10千株を保有しています。社外監査役勝田泰久は、大塚製薬(株)の社外監査役となっています。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社です。社外監査役矢作憲一は、日本オフィス・システム(株)、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび情報技術開発(株)の社外監査役です。

なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。社外監査役菅原洋は、大塚製薬(株)の社外監査役およびウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントです。なお、当社とウィルキャピタルマネジメント(株)との間に取引関係はありません。

当社は、社外監査役菅原洋および矢作憲一を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性および客観性を有する観点から監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するための一つの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。当社では、独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、過去の職務・経歴等に関する形式的基準は設けていませんが、株式会社東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」^{*}にも留意しつつ、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視し、社外監査役の選任基準としています。

^{*}東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準

独立役員として指定する者が、以下のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を開示しなければならない、とされています。

- a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等(業務執行者又は過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。)
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に過去に所属していた者をいう。)
- d 当該会社の主要株主
- e 次の(a)又は(b)に掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者等(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む。)

●内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(本レポート提出日現在3名)を設置し、当社および当社の関係会社の財産および業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役および監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っています。また、監査役監査および会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

●内部統制部

当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

●執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

●会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、丸地肖幸氏、木村研一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、その他5名です。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

当社および子会社から成る 企業集団における業務の 適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社および主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めるとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制およびコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

Worldwide Network

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外156社*からなる企業集団です。このうち連結子会社は67社、持分法適用会社は13社となっています。(2012年3月末現在。●は連結子会社と持分法適用会社) *非連結会社を含む



グループ会社一覧

Group Companies

【日本】

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚製薬(株)
- 大鵬薬品工業(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大塚化学(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚メディカルデバイス(株)
- イーエヌ大塚製薬(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚チルド食品(株)
- 大塚テクノ(株)
- 大塚電子(株)
- 大塚包装工業(株)
- 岡山大鵬薬品(株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- (株)JIMRO
- アース製薬(株)
- アース環境サービス(株)
- ILS(株)
- (株)アグリベスト
- (株)オーガテクノロジーズ
- 大塚オーミ陶業(株)
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚ターフテック(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- 大塚リッジ(株)

- KiSCO(株)
- (株)グライコジーン
- 大輪総合運輸(株)
- 中央電子計測(株)
- 鳴門クルーズサービス(有)
- 日本理化学工業(株)
- はーとふる川内(株)
- ハイエスサービス(株)
- アース・バイオケミカル(株)
- 阿波合同通運(株)
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- 徳島ヴォルティス(株)
- 徳島空港ビル(株)
- 鳴門塩業(株)
- ニチバン(株)
- ネオス(株)
- ビーンスタークスノー(株)
- (株)ビッグベル
- (株)マルキタ家具センター
- (有)吉野農園
- (株)リボミック

【北米・南米】

- 大塚アメリカInc.
- ケンブリッジアイトーラボラトリーズ Inc.
- CILアイトーパセレーション LLC
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- メンブレン・レセプター・テクノロジーズ LLC

- 大塚アメリカマニュファクチャリング LLC
- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- ファーマバイト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- ソーマババレジカンパニー LLC
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.
- 2768691カナダ, Inc.
- CGロクサーヌ LLC
- アメリカン・ペプタイト・カンパニー Inc.
- オンコメンブレン Inc.
- 大塚アメリカフーズ Inc.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- 大鵬ファーマUSA Inc.
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC
- ガレニア コーポレーション
- グレースランドフルーツ Inc.

【アジア、他】

- 韓国大塚製薬(株)
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- 重慶化医大塚化学有限公司
- 大塚(中国)投資有限公司
- 上海大塚食品有限公司
- 四川大塚製薬有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司

大塚グループ拠点数・従業員数(非連結会社を含む)

	世界	日本	海外
会社数	156社	48社	108社
工場数	172カ所	47カ所	125カ所
研究所数	44カ所	30カ所	14カ所
従業員数	約40,000人	約18,000人	約22,000人

海外展開
の歴史

- 1973 …北米(アメリカ)、アジア(タイ)
- 1977 …アフリカ(エジプト)
- 1979 …西欧(スペイン)
- 1981 …中国
- 2006 …インド
- 2007 …南米(ブラジル)
- 2008 …東欧(チェコ共和国)

- 天津大塚飲料有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司
- 大塚ケミカルインドア(株)
- P.T.アメルタインダ大塚
- P.T.メラピウタマファルマ
- P.T.大塚インドネシア
- P.T.大塚ジャヤインター
- P.T.ヴィダトラバクティ
- P.T.ラウタン大塚ケミカル
- エジプト大塚製薬(株)
- ジャイアントハーベスト Ltd.
- 大塚パキスタン Ltd.
- 東亜大塚(株)
- 金車大塚股份有限公司
- 中国大塚製薬有限公司
- 広東大塚製薬有限公司
- マイクロポートメディカル(上海)有限公司
- 維維食品飲料股份有限公司
- タイ大塚製薬(株)
- マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション
- KOC(株)
- 韓国OIAA(株)
- 韓国大塚電子(株)
- 大塚科技股份有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 杭州臨安康薬医薬保健品有限公司
- 立創生化科技(上海)有限公司
- 楽山大塚科技有限公司

- 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司
- 南京大塚泰邦科技有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 大塚製薬研究(北京)有限公司
- 大塚電子(蘇州)有限公司
- 大塚電子(上海)有限公司
- 香港大塚製薬有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- 大鵬薬品信息咨询(北京)有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- 大鵬ファーマ・シンガポール Pte Ltd.
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚(フィリピン)製薬 Inc.
- 大塚インポートエクスポート LLC
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 廈門科医学計器有限公司
- 大塚OPV(株)
- ダイアトランス大塚(株)
- アチーバメディカルリミテッド

[欧州]

- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
- 大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.
- ユーリソトツプ S.A.S
- ラボラトワール ディエティク エ サンテ SAS
- ナルドベル SAS
- ニュートリシオン エ ナチュラル SAS

- ニュートリシオン エ サンテ SAS
- 大塚ファーマシューティカルフランス SAS
- アドバンスドバイオケミカルコンバウンド GmbH
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH
- ユーリソトツプ GmbH
- 大塚ファーマ GmbH
- ニュートリシオン エ サンテ イタリア SpA
- ヘブロンS.A.
- ニュートリシオン エ サンテ イベリア SL
- 大塚ファーマシューティカル S.A.
- ニュートリナット AG
- 大塚ファーマスキャンジニア AB
- ニュートリシオン エ サンテ ベネルクス SA
- アルマS.A.
- 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- キスコインターナショナル SAS
- 大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH
- 大塚ノーベルプロダクツ GmbH
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
- トロセレンイベリカ S.A.
- 大塚S.A.
- インターファーマプラハ a.s.
- エラエンドスコピー S.r.l.

大塚グループでは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、良き企業市民として積極的に世界の人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。

東日本大震災への対応と支援について

大塚グループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災に際し、地震発生直後に危機対策本部を立ち上げグループ内の連携を密に対応しました。被災地にある仙台支店では、手持ちの製品在庫により、震災翌朝から緊急対応病院や自治体の災害対策本部に届けました。東京本社では、関係省庁や業界団体と連携し、当社グループの医薬品、飲料、食品を支援物資として手配しました。また、世界中のグループ会社から支援を希望する声が寄せられたことを受け、グループ社員3万9,000人*の総意として、一人当たり1万円に相当する3億9,000万円を義援金として日本赤十字社を通じて寄付しました。

※非連結のグループ会社を含む



東日本大震災における支援に対して 宮城県、東京消防庁から感謝状

こうした当社グループの迅速な対応やその後の支援に対し、2012年2月に宮城県から感謝状を授与されました。

また、大塚製薬は、東京消防庁を物資面で支援している財団法人東京都消防懇話会と、災害時における食料品調達に関する協定を2010年に結び、震度5強以上の地震が東京都で発生した際には、東京消防庁の活動を支援するため、必要な飲料・食品を供給する体制を整えています。

東日本大震災の際には、協定内の飲料・食品の供給に加え、当社グループの製品を被災地に向かう派遣隊に無償提供しました。これに対し、東京消防庁消防総監から感謝状を授与されました。



「大塚ウエルフェアクリニック」パキスタンでの 8年間にわたるアフガン難民の診療活動に対して 駐パキスタン日本国大使から表彰状を授与

大塚グループでは、大塚製薬と大塚パキスタンをはじめ、アジア・アラブ地域で事業を展開するグループ25社が協力し、2003年にアフガン難民のための診療所「大塚ウエルフェアクリニック」をパキスタンのペシャワールに設立しました。

設立から8年間にわたる無償での医療活動が、地域福祉に特筆すべき貢献となり、両国の親善を深めるのに大いに役立ったとして、この度、駐パキスタン日本国大使から表彰状が授与されました。

2001年のアメリカ同時多発テロをきっかけにアフガニスタンから押し寄せた避難民は、国境近くの町ペシャワールの難民キャンプで衣食住もままならない環境に置かれていました。当社グループは、アジアで事業を展開する生命関連企業として、現地で直接難民を支援したいとの思いから検討を重ねた結果、難民キャンプで満足に医療を受けられない方々のために無償で診療を行うことを決定し、同クリニックを設立するに至りました。同クリニックには1日に約260人が訪れ、これまでに65万人以上が受診しています。現在は、3名の医師と助産師、薬剤師ら合計8名のスタッフが常勤して、難民のみならず近隣住民の診療も行い、地域に根ざした医療機関となっています。

大塚グループは、今後も人々の健康に寄与すべく地域に根ざした事業活動を行ってまいります。



事業所内保育所 「ビーンスターク保育園とくしま」を開園



2011年4月、大塚グループ発祥の地である徳島において、事業所内保育所第一号となる「ビーンスターク保育園とくしま」を開園しました。「ビーンスターク保育園」という名前は、イングランド民話「ジャックと豆の木」に登場する「晩に種をまくと朝には天まで伸びる豆の木」にちなんでつけられました。広々とした平屋建ての同園は、太陽熱や光・風・植栽を活用して快適な空間を生み出す建築設計を採用し、酷暑日以外は冷房の使用を控えることが可能です。子どもたちが様々なものに興味を持ち、豊かな思考力が育つように多様な保育プログラムを実施しています。徳島県産の杉の木をふんだんに使用した、安全で衛生的な保育環境の中、家族とともに、子どもの才能、個性、創造性を培う保育を目指しています。

ワークライフバランスの重要性が問われる近年、子育てをしながら安心して働き続けられる環境整備の一環として、将来的には国内外への設置も検討していきます。

新作歌舞伎 ～和と洋のコラボレーション 第三回システィーナ歌舞伎 「GOEMON 石川五右衛門」

大塚国際美術館(徳島県鳴門市)では、ヴァチカンのシスティーナ礼拝堂を原寸大に立体再現した「システィーナ・ホール」を舞台とする松竹新作歌舞伎「GOEMON 石川五右衛門」を、2011年11月12～14日に上演しました。

システィーナ歌舞伎は、「和と洋のコラボレーション」「創作による新作歌舞伎」「地元からの共演」をコンセプトにしています。今公演では、歌舞伎の「和」にフラメンコの「洋」を取り入れ、徳島県出身の世界的なフラメンコ舞踊家である小島章司氏(2009年文化功労者)が特別出演、義太夫節とフラメンコギターという東洋と西洋の「魂の音楽」が美しく融合する魅惑的な舞台となりました。巨匠ミケランジェロが描き上げた「天地創造」の鮮やかな天井画を背景にした五右衛門の宙乗りなど、歌舞伎のケレンを盛り込んだダイナミックな演出も今公演の魅力となりました。

大塚国際美術館は、大塚グループ創業75周年記念事業として1998年に設立した、世界でただ一つの陶板名画美術館です。古代遺跡や教会壁画、25カ国190余の美術館が所蔵する古代から現代まで1,000余点の世界の名画を大塚オーミ陶業の特殊技術によってオリジナル作品と同じ大きさで再現、半永久的に色褪せず、原画の持つ美術的価値を伝えます。

大塚国際美術館では「文化立県とくしま」との融合を図り、今後も様々なイベントや企画を提案してまいります。



写真提供: 松竹株式会社

大塚国際美術館ホームページ

<http://www.o-museum.or.jp/>

財務ハイライト (グラフ1)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが徐々に加速し、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や原油高などを背景に先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,154,574百万円(前期比2.4%増)となり、営業利益は148,662百万円(同17.7%増)、当期純利益は92,174百万円(同11.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」および「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、前期比較にあたっては、前期数値について遡及適用および組替え後の数値に基づき算出しております。

経営成績 (グラフ2、3、4、5)

医療関連事業の売上高は782,248百万円(同4.1%増)となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、並びに米国、欧州およびアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」の売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は254,825百万円(同1.5%減)となりました。主なものは、「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)、「オロナミンC」、パーティタイプの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は49,207百万円(同2.7%増)となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、「マッチ」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は108,603百万円(同1.6%増)となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業および倉庫業などの売上によるものです。

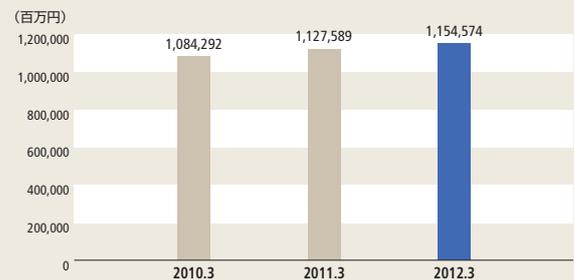
販売費および一般管理費は616,649百万円(同0.9%減)となり、営業利益は148,662百万円(同17.7%増)となりました。販売費および一般管理費の主なものは、販売促進費174,380百万円、給与および賞与81,278百万円および研究開発費159,230百万円であります。

その他の収益(費用)につきましては、純額で6,257百万円の費用となりました。その他の収益(費用)の主なものは、持分法による投資利益1,216百万円、為替差損2,712百万円、持分変動利益322百万円、減損損失2,685百万円であります。

この結果、当期純利益は92,174百万円(同11.9%増)となりました。

グラフ1

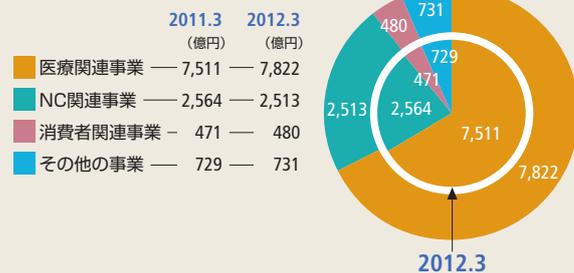
売上高



グラフ2

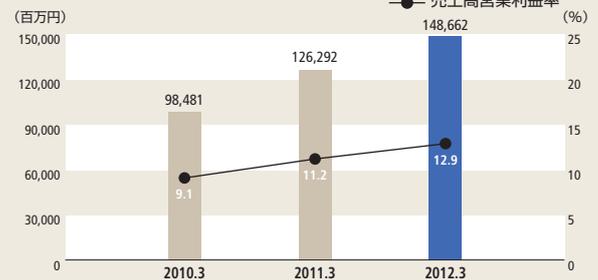
事業セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高



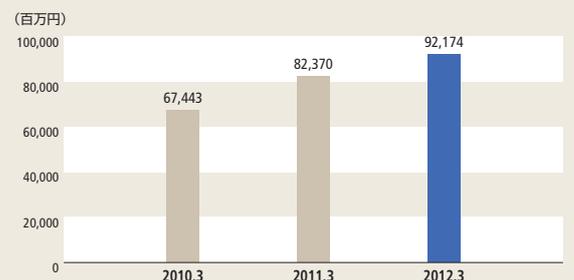
グラフ3

営業利益



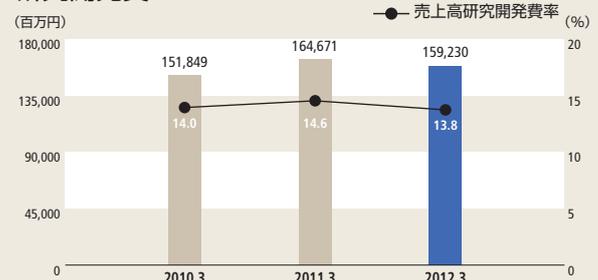
グラフ4

当期純利益



グラフ5

研究開発費



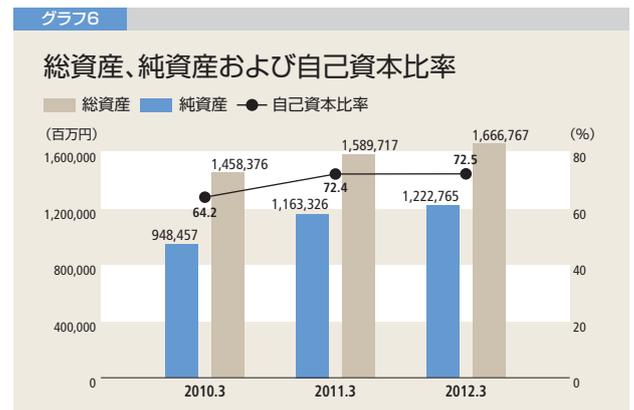
財政状態 (グラフ6)

当連結会計年度末の総資産は、1,666,767百万円となり、前連結年度末より77,050百万円増加しました。その内訳は、流動資産が主として業績が堅調に推移したことおよびルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約による契約一時金200百万ドルの入金したことを中心に91,069百万円増加し、投資およびその他の資産が12,701百万円減少しました。

負債の部は、流動負債は311,359百万円となり、前連結年度末より主として業績が堅調に推移したことおよびルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約による契約一時金200百万ドルの入金に伴い未払法人税等を中心に35,801百万円増加し、固定負債は132,643百万円となり、前連結年度末より主としてBMS社から受領した一時金400百万ドルのうち、1年以内に収益認識する長期前受収益に

ついて固定負債から流動負債に振替したことを中心に18,190百万円減少しました。

純資産の部は当期純利益の計上等により1,222,765百万円となり、前連結年度末より59,439百万円増加しました。



キャッシュ・フロー (グラフ7)

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は384,194百万円となり、前連結会計年度末より3,132百万円減少しました。これは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー147,619百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー△107,629百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△41,065百万円の合計額を下回ったためです。

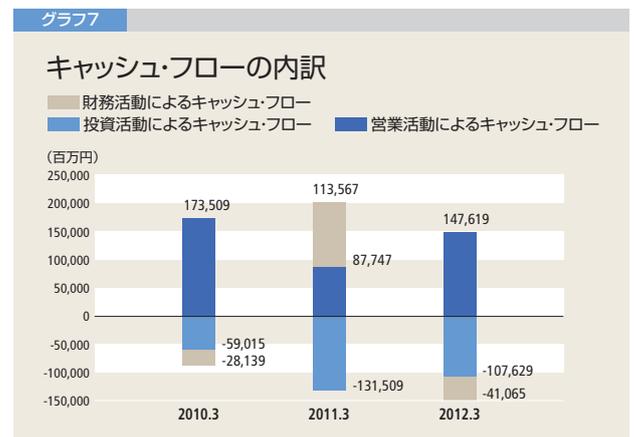
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、147,619百万円(前連結会計年度は87,747百万円)となり、前連結会計年度に比べ59,872百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した要因としては、業績が堅調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が142,405百万円(前連結会計年度は123,030百万円)となり前連結会計年度と比べ19,735百万円増加したことに加え、ルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約による契約一時金200百万ドルの一部について前受収益として計上したこと、仕入債務の増加額8,473百万円(前連結会計年度は2,095百万円)、法人税等の支払額△34,422百万円(前連結会計年度は△59,942百万円)等の影響によるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△107,629百万円(前連結会計年度は△131,509百万円)と前連結会計年度

に比べ23,880百万円増加しました。当連結会計年度は、大塚製薬(株)におけるワジキ工場の医薬製品生産設備、佐賀工場におけるポカリスエット生産設備およびその他既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出△36,034百万円、投資有価証券の取得による支出△21,060百万円、投資有価証券の売却および償還による収入17,435百万円、定期預金の増加額△47,504百万円が主な内容となっております。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△41,065百万円(前連結会計年度は、財務活動により獲得したキャッシュ・フロー113,567百万円)となりました。当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出△23,834百万円および配当金の支払額△26,776百万円が主な内容となっております。



事業等のリスク

当社グループの事業の運営および展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金および適正な経営支援料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、

当社グループの社会的信頼およびブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造および発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費にみあう収益が計上できない可能性があります。当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の3割を超える主力製品となっております。

当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了^(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

「エビリファイ」に関して、当社グループはプリストル・マイヤーズスクイブ・カンパニー社(以下、「BMS社」といいます。)&との間で、米国における同社の開発・商業化に関する契約を締結しております。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入

れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっております。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)、米国では2015年4月まで(6か月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)、欧州では2014年10月までとなっております。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社および2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げへの圧力の他、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業および消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響および経済状況等にもとまう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候および経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性および対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

現在、「エビリファイ」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起しております。この訴訟について、2010年11月15日付の第一審判決および2012年5月7日の控訴審判決において、当社グループは勝訴しておりますが、この勝訴判決に対して、承認申請をしていた企業から米国連邦巡回控訴裁判所に再審理の申立が行われております。

当該訴訟において当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績および財政状態並びに事業戦略および社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、様々な環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績および財政状態並びに社会的信用性およびブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場および株価に関するリスク

当社グループの2012年3月期の連結売上高のうち、50.2%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携および買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力および信用力の測定を十分に行っており、また資本提携および買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、当該提携および買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかし

ながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

現在、BMS社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、BMS社が、これに対して特許侵害訴訟を提起しております。当該訴訟において当社グループに不利な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州およびアジアを中心に、研究開発、製造および販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当グループの業績および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Consolidated Balance Sheet

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012.3	2011.3	2012.3
流動資産			
現金および現金同等物(注記10および21)	¥ 384,194	¥ 387,326	\$ 4,674,462
定期預金(注記21)	142,570	91,195	1,734,639
有価証券(注記7および21)	36,597	31,535	445,273
受取債権(注記10および21)			
受取手形	12,226	11,691	148,753
売掛金	249,325	226,444	3,033,520
非連結子会社および関連会社に対する債権	3,445	1,812	41,915
その他	15,247	15,098	185,509
貸倒引当金	(390)	(350)	(4,745)
たな卸資産(注記8および10)	119,367	114,899	1,452,330
繰延税金資産(注記14)	34,342	24,580	417,837
その他の流動資産	15,376	17,000	187,079
流動資産合計	1,012,299	921,230	12,316,572
有形固定資産(注記9および10)			
土地	74,926	74,926	911,619
建物および構築物	284,169	280,700	3,457,464
機械装置および運搬具	283,583	276,333	3,450,335
工具器具および備品	72,269	69,018	879,292
リース資産	17,610	18,252	214,260
建設仮勘定	11,389	6,321	138,569
取得価額計	743,946	725,550	9,051,539
減価償却累計額	(488,431)	(468,717)	(5,942,706)
有形固定資産計	255,515	256,833	3,108,833
投資およびその他の資産			
投資有価証券(注記7および21)	108,351	103,169	1,318,299
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権(注記21)	181,614	177,516	2,209,685
のれん(注記9)	36,825	41,445	448,047
無形固定資産(注記9)	30,297	35,643	368,621
繰延税金資産(注記14)	25,347	32,245	308,395
その他の資産	16,519	21,636	200,986
投資およびその他の資産計	398,953	411,654	4,854,033
資産合計	¥1,666,767	¥1,589,717	\$20,279,438

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	単位:百万円		単位:千ドル (注記1)
	2012.3	2011.3	2012.3
流動負債			
短期借入金(注記10および21)	¥ 34,668	¥ 29,683	\$ 421,803
一年内返済予定の長期負債(注記10および21)	7,998	26,894	97,311
支払債務(注記21)			
支払手形	8,524	7,533	103,711
買掛金	84,630	78,853	1,029,687
固定資産購入の支払手形および未払金	6,690	5,379	81,397
非連結子会社および関連会社に対する債務	3,259	3,202	39,652
その他	42,219	38,766	513,676
未払法人税等(注記21)	33,823	13,301	411,522
未払費用	50,487	50,675	614,272
事業整理損失引当金(注記18)	2,186	—	26,597
その他の流動負債	36,875	21,272	448,655
流動負債合計	311,359	275,558	3,788,283
固定負債			
長期負債(注記10)	31,735	35,826	386,118
退職給付引当金(注記11)	44,709	44,334	543,971
役員退職慰労引当金	3,091	3,417	37,608
負ののれん	26,469	28,933	322,046
長期前受収益(注記23)	15,253	22,575	185,582
繰延税金負債(注記14)	7,983	10,796	97,129
その他の固定負債	3,403	4,952	41,404
固定負債合計	132,643	150,833	1,613,858
契約債務および偶発債務(注記19、22および23)			
純資産(注記12、13、および27)			
資本金	81,691	81,691	993,929
授權株式数			
2012年および2011年3月31日現在 — 1,600,000,000株			
発行済株式数: 普通株式			
2012年および2011年3月31日現在 — 557,835,617株			
資本剰余金	510,639	510,639	6,212,909
新株予約権	1,134	465	13,797
利益剰余金	675,411	609,967	8,217,679
自己株式	(8)	(4)	(98)
2012年3月31日現在 — 3,978株			
2011年3月31日現在 — 2,044株			
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	750	359	9,125
繰延ヘッジ損益	11	(4)	134
為替換算調整勘定	(59,905)	(52,446)	(728,860)
その他の包括利益累計額合計	(59,144)	(52,091)	(719,601)
少数株主持分	13,042	12,659	158,682
純資産合計	1,222,765	1,163,326	14,877,297
負債および純資産合計	¥1,666,767	¥1,589,717	\$20,279,438

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Consolidated Statement of Income

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2012年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012.3	2011.3	2012.3
売上高(注記4 および15)	¥1,154,574	¥1,127,589	\$14,047,621
売上原価	389,263	379,025	4,736,136
売上総利益	765,311	748,564	9,311,485
販売費および一般管理費(注記16)	616,649	622,272	7,502,725
営業利益	148,662	126,292	1,808,760
その他の収益(費用)			
受取利息および受取配当金	2,803	2,541	34,104
支払利息	(1,702)	(1,541)	(20,708)
為替差損益—純額	(2,712)	(5,742)	(32,997)
負ののれん償却額	2,465	2,496	29,992
持分法による投資利益	1,216	3,711	14,795
減損損失(注記9)	(2,685)	(2,758)	(32,668)
投資有価証券評価損	(3,665)	(2,534)	(44,592)
持分変動利益	322	5,571	3,918
災害による損失(注記17)	(267)	(1,841)	(3,249)
災害損失戻入益	580	—	7,057
事業分離における移転損失(注記25)	(684)	(1,901)	(8,322)
株式公開費用	—	(777)	—
事業整理損失引当金繰入額(注記18)	(2,186)	—	(26,597)
その他—純額	258	(487)	3,139
その他の収益(純額)	(6,257)	(3,262)	(76,128)
税金等調整前当期純利益	142,405	123,030	1,732,632
法人税、住民税および事業税(注記14)			
当期税額	54,989	33,599	669,047
繰延税額	(5,397)	5,438	(65,665)
法人税、住民税および事業税計	49,592	39,037	603,382
少数株主損益調整前当期純利益	92,813	83,993	1,129,250
少数株主利益	639	1,623	7,775
当期純利益	¥ 92,174	¥ 82,370	\$ 1,121,475

	単位:円		単位:米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
1株当たり情報(注記2(t) および26)			
1株当たり当期純利益	¥165.20	¥164.52	\$2.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.73	164.40	2.00
1株当たり配当金	45.00	28.00	0.55

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Consolidated Statement of Comprehensive Income

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2012年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012.3	2011.3	2012.3
少数株主損益調整前当期純利益	¥92,813	¥83,993	\$1,129,250
その他の包括利益(注記24)			
その他有価証券評価差額金	300	(3,851)	3,650
繰延ヘッジ損益	15	11	183
為替換算調整勘定	(4,891)	(10,364)	(59,509)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,024)	(9,853)	(36,793)
その他の包括利益合計	(7,600)	(24,057)	(92,469)
包括利益(注記24)	¥85,213	¥59,936	\$1,036,781
包括利益合計の内訳(注記24)			
親会社株主に係る包括利益	¥85,141	¥58,980	\$1,035,905
少数株主に係る包括利益	72	956	876

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Consolidated Statement of Changes in Equity

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2012年3月期

	単位:千株	単位:百万円											
	発行済 株式数 (自己 株式を 除く)	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
2010年4月1日現在残高	476,547	¥42,946	¥432,482	¥ —	¥532,032	¥(45,354)	¥4,259	¥(15)	¥(30,060)	¥936,290	¥12,167	¥948,457	
会計方針の変更による 累積的影響額					2,716				(2,716)	—		—	
遡及処理後 2010年4月1日現在残高	476,547	¥42,946	¥432,482	—	¥534,748	¥(45,354)	¥4,259	¥(15)	¥(32,776)	¥936,290	¥12,167	¥948,457	
配当金(1株当たり配当金¥12.5)					(5,957)					(5,957)		(5,957)	
新株の発行(注記12)	38,679	38,745	38,745							77,490		77,490	
当期純利益					82,370					82,370		82,370	
自己株式の処分	42,610		39,412			45,354				84,766		84,766	
自己株式の取得	(2)					(4)				(4)		(4)	
連結範囲の変動(注記2(a))					(1,194)					(1,194)		(1,194)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				465			(3,900)	11	(19,670)	(23,094)	492	(22,602)	
2011年3月31日現在残高	557,834	¥81,691	¥510,639	¥465	¥609,967	¥(4)	¥359	¥(4)	¥(52,446)	¥1,150,667	¥12,659	¥1,163,326	
配当金(1株当たり配当金¥48)					(26,776)					(26,776)		(26,776)	
新株の発行(注記12)										—		—	
当期純利益					92,174					92,174		92,174	
自己株式の処分										—		—	
自己株式の取得	(2)					(4)				(4)		(4)	
連結範囲の変動(注記2(a))					46					46		46	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				669			391	15	(7,459)	(6,384)	383	(6,001)	
2012年3月31日現在残高	557,832	¥81,691	¥510,639	¥1,134	¥675,411	¥(8)	¥750	¥11	¥(59,905)	¥1,209,723	¥13,042	¥1,222,765	

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:千米ドル(注記1)											
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
2011年3月31日現在残高	\$993,929	\$6,212,909	\$5,658	\$7,421,426	\$(49)	\$4,368	\$(49)	\$(638,107)	\$14,000,085	\$154,021	\$14,154,106	
配当金(1株当たり配当金\$0.58)				(325,782)					(325,782)		(325,782)	
新株の発行(注記12)									—		—	
当期純利益				1,121,475					1,121,475		1,121,475	
自己株式の処分									—		—	
自己株式の取得					(49)				(49)		(49)	
連結範囲の変動(注記2(a))				560					560		560	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			8,139			4,757	183	(90,753)	(77,674)	4,661	(73,013)	
2012年3月31日現在残高	\$993,929	\$6,212,909	\$13,797	\$8,217,679	\$(98)	\$9,125	\$134	\$(728,860)	\$14,718,615	\$158,682	\$14,877,297	

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Consolidated Statement of Cash Flows

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2012年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012.3	2011.3	2012.3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 142,405	¥ 123,030	\$ 1,732,632
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
法人税等の支払額	(34,422)	(59,942)	(418,810)
減価償却費およびのれん償却額	48,062	48,097	584,767
負ののれん償却額	(2,465)	(2,496)	(29,992)
持分法による投資利益	(1,216)	(3,711)	(14,795)
持分変動利益	(322)	(5,571)	(3,918)
事業整理損失引当金繰入額	2,186	—	26,597
事業分離における移転損失	684	1,901	8,322
減損損失	2,685	2,758	32,668
投資有価証券評価損	3,665	2,534	44,592
資産および負債の増減額			
売上債権の増加額	(25,658)	(17,004)	(312,179)
たな卸資産の増加額	(7,412)	(7,376)	(90,181)
仕入債務の増加額	8,473	2,095	103,090
長期未収収益の減少額	(7,322)	(7,322)	(89,086)
その他—純額	18,276	10,754	222,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,619	87,747	1,796,070
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増加額	(6,954)	—	(84,609)
有形固定資産の売却による収入	681	507	8,286
有形固定資産の取得による支出	(36,034)	(35,409)	(438,423)
投資有価証券の売却および償還による収入	17,435	27,732	212,130
事業移転による収入(注記25)	1,382	2,100	16,815
事業譲受による支出(注記25)	(1,278)	—	(15,549)
投資有価証券の取得による支出	(21,060)	(31,504)	(256,236)
非連結子会社および関連会社への出資による支出	(10,655)	(3,516)	(129,639)
定期預金の増加額(注記4)	(47,504)	(85,757)	(577,978)
その他—純額	(3,642)	(5,662)	(44,312)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(107,629)	(131,509)	(1,309,515)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額	3,194	(6,708)	38,861
長期負債の増加による収入	2,295	2,567	27,923
長期負債の減少による支出	(23,834)	(33,774)	(289,987)
株式の発行	—	77,490	—
自己株式の処分による収入	—	85,246	—
配当金の支払額	(26,776)	(5,958)	(325,782)
少数株主に対する配当金の支払額	(404)	(359)	(4,915)
その他—純額	4,460	(4,937)	54,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,065)	113,567	(499,635)
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,362)	(5,323)	(16,571)
現金および現金同等物の(減少)増加額	(2,437)	64,482	(29,651)
新規連結に伴う現金および現金同等物の(減少)増加額	(695)	1,538	(8,456)
現金および現金同等物の期首残高	387,326	321,306	4,712,569
現金および現金同等物の期末残高	¥ 384,194	¥ 387,326	\$ 4,674,462

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成されています。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っています。また、2012年3月期の表示区分に合わせて2011年3月期を組み替えています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示されています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2012年3月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり82.19円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円のコストがこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2012年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)67社(2011年3月期69社)を含めています。

支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

非連結子会社1社(2011年3月期1社)および関連会社12社(2011年3月期11社)に持分法を適用しています。

2012年3月期中に、重要性が増したために1社を新たに連結の範囲に含めています。一方、連結子会社2社が他の連結子会社に吸収合併され、連結子会社1社が譲渡により持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間または20年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準

準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。

- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - ⑤ 少数株主損益の会計処理

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

2008年3月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を公表しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(d) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。主な変更点は：

- ① 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。
- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要

件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。

- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得した全ての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれます。

(f) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(g) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。ただし、1998年4月1日以後に国内の会社が取得した建物については、定額法で算出しています。また、海外連結子会社においては、主として定額法によっています。

耐用年数は、建物および構築物が3年から65年、機械装置が2年から25年となっています。

リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(i) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(j) 長期性資産

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損

損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(k) 退職給付引当金

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

また、一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(l) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積もることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積もることができない場合には、合理的な見積もりが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積もりに変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

(m) ストック・オプション

2005年12月に企業会計基準委員会は、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)と適用指針を公表しました。新会計基準と適用指針は2006年5月1日以降に新しく付与されるストック・オプションに適用されます。当会計基準は、役員および使用人に対して付与されたストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員および使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを規定しています。また、使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨又はサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示されます。当会計基準は、持分決済型の株式報酬取引を規定しており、現金決済型の株式報酬取引を規定しているものではありません。また、

非公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性を持って見積もることができない場合には、本源的価値による見積りを使用することを認めています。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(o) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改正したものです。当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することを定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(p) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(q) 外貨建取引

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算期間の期中平均の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

(s) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ① ヘッジ会計の要件を満たすものを除くすべてのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ② ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等にかかる評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にそのすべてが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(u) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次の通りです。

- ① 会計方針の変更の取扱い
会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。
- ② 表示方法の変更の取扱い
財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

③ 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

④ 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

当会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後に開始する事業年度より適用されています。

(v) 新会計基準

2012年5月17日に企業会計基準委員会は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。それは、他の関連する適用指針と2000年4月1日に適用された1998年に企業会計審議会によって出された退職給付に係る会計基準を、2009年まで続いて改正したものです。

主な改正点は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表での取扱い

現在、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた、積立状況を示す額(積立不足あるいは積立超過)を負債または資産として計上することとしていました。改正された会計基準の下では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債または資産として計上することとしました。

(2) 損益計算書および包括利益計算書(または損益および包括利益計算書)での取扱い

改正された会計基準は、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については変更しておりません。従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理されることとなります。この結果、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととしました。

当会計基準とその適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から、あるいは2013年4月1日以降開始する事業年度の期首から早期適用できることとしています。しかしながら、その前期の連結財務諸表への当該会計基準の遡及適用を必要としていません。

当社は、2013年4月1日に開始する事業年度末から当該改正された会計基準を適用するつもりであり、2014年3月31日の事業年度末に改正された会計基準を適用した結果を測定できるよう準備中であり、

3. 会計方針の変更

1. 在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性および近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

上記の会計方針の変更および連結財務諸表注記4の「表示方法の変更」(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)の結果、遡及適用および組替えを行う前と比べて、前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,716百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しております。

なお、在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更に伴う「1株当たり情報」に与える影響については、連結財務諸表注記26に記載しております。

1) 連結貸借対照表

2011年3月31日

	単位:百万円			
	遡及適用前	遡及適用後	差額	在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更の影響
資産の部				
流動資産				
受取手形および売掛金	¥ 226,350	¥ 226,444	¥ 94	¥ 94
製品および商品	114,863	114,899	36	36
繰延税金資産	24,633	24,580	(53)	(53)
流動資産合計	921,153	921,230	77	77
資産合計	¥1,589,640	¥1,589,717	¥ 77	¥ 77
純資産の部				
利益剰余金	¥ 605,883	¥ 609,967	¥ 4,084	¥ 4,084
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	(48,439)	(52,446)	(4,007)	(4,007)
その他の包括利益累計額合計	(48,084)	(52,091)	(4,007)	(4,007)
純資産合計	1,163,249	1,163,326	77	77
負債純資産合計	¥1,589,640	¥1,589,717	¥ 77	¥ 77

2) 連結損益計算書

2011年3月期

	単位:百万円				
	遡及適用および組替え前	遡及適用および組替え後	差額	在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更の影響	ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更の影響
売上高	¥1,090,213	¥1,127,589	¥37,376	¥30,053	¥7,323
売上原価	367,092	379,025	11,933	11,933	—
売上総利益	723,121	748,564	25,443	18,120	7,323
販売費および一般管理費	605,618	622,272	16,654	16,654	—
営業利益	117,503	126,292	8,789	1,466	7,323
その他の収益(費用)	3,772	(3,262)	(7,034)	289	(7,323)
税金等調整前当期純利益	121,275	123,030	1,755	1,755	—
法人税、住民税および事業税					
当期税額	33,198	33,599	401	401	—
繰延税額	5,511	5,438	(73)	(73)	—
法人税、住民税および事業税計	38,709	39,037	328	328	—
少数株主損益調整前当期純利益	82,566	83,993	1,427	1,427	—
少数株主利益	1,564	1,623	59	59	—
当期純利益	¥ 81,002	¥ 82,370	¥ 1,368	¥ 1,368	¥ —

3) 連結株主資本等変動計算書

2011年3月期

	単位:百万円			
	遡及適用前	遡及適用後	差額	在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更の影響
利益剰余金				
2010年4月1日現在残高	¥ 532,032	¥ 532,032	¥ —	¥ —
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,716	2,716	2,716
遡及処理後2010年4月1日現在残高	532,032	534,748	2,716	2,716
当期変動額				
当期純利益	81,002	82,370	1,368	1,368
当期変動額合計	73,851	75,219	1,368	1,368
2011年3月31日現在残高	605,883	609,967	4,084	4,084
為替換算調整勘定				
2010年4月1日現在残高	(30,060)	(30,060)	—	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	(2,716)	(2,716)	(2,716)
遡及処理後2010年4月1日現在残高	(30,060)	(32,776)	(2,716)	(2,716)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(18,379)	(19,670)	(1,291)	(1,291)
当期変動額合計	(18,379)	(19,670)	(1,291)	(1,291)
2011年3月31日現在残高	(48,439)	(52,446)	(4,007)	(4,007)
純資産額合計				
2010年4月1日現在残高	948,457	948,457	—	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
遡及処理後2010年4月1日現在残高	948,457	948,457	—	—
当期変動額				
当期純利益	81,002	82,370	1,368	1,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(21,311)	(22,602)	(1,291)	(1,291)
当期変動額合計	214,792	214,869	77	77
2011年3月31日現在残高	¥1,163,249	¥1,163,326	¥ 77	¥ 77

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

2011年3月期

	単位:百万円			
	遡及適用前	遡及適用後	差額	在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更の影響
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 86,394	¥ 87,747	¥ 1,353	¥ 1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	(130,878)	(131,509)	(631)	(631)
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,655	113,567	(88)	(88)
現金および現金同等物にかかる換算差額	(4,689)	(5,323)	(634)	(634)
現金および現金同等物の増減額	64,482	64,482	—	—
現金および現金同等物の期首残高	321,306	321,306	—	—
連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増減等	1,538	1,538	—	—
現金および現金同等物の期末残高	¥ 387,326	¥ 387,326	¥ —	¥ —

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響については、連結財務諸表注記26「1株当たり情報」に記載しております。

4. 表示方法の変更

(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、その他の収益(費用)の「共同販売権延長収益」および「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、

かつ、今後その重要性が高まると予想されることから当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。前連結会計年度の売上高に計上したライセンス許諾に伴う一時金収入は7,323百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書(投資活動によるキャッシュ・フロー)の表示方法の変更)

連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて総額表示していた「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、預入期間が短く、かつ回転が早いこと、当連結会計年度より「定期預金の増減額(△は増加)」として純額表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」に表示していた(97,323百万円)および11,566百万円は、「定期預金の増減額(増加)」(85,757百万円)として組み替えております。

5. 追加情報

信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理

当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進および財産形成の助成と業績向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランに従い、「従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)は、2008年7月以降5年間にわたり「大塚グループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め当社より第三者割当増資の引受けにより取得し、取得後、従持信託の終了時点までに持株会への当社株式の売却および当社の配当金の受領を行っております。そして、従持信託内に剰余金相当額が累積した場合には、当該剰余金相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配することとなっております。

当社は、当社株式引受けのための資金として従持信託が行った金融機関からの借入れに対し債務保証を行ってまいりましたが、従持信託は前連結会計年度末において当該借入金を完済しております。

当社は、従持信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、第三者割当増資時に資本金および資本準備金を増加させる処理を行っております。なお、当連結会計年度末において従持信託が保有する当社株式は全て売却されており、剰余金相当額を受領する受益者が確定しております。

また、当社は、当連結会計年度末において、受益者への分配金7,389百万円を一時的に預かっており、その他の流動負債に含めております。

6. 企業結合関係

2012年および2011年3月期における重要な企業結合はありませんでした。

7. 有価証券

2012年および2011年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
流動			
国債、地方債および社債	¥ 36,596	¥ 31,394	\$ 445,261
その他	1	141	12
計	¥ 36,597	¥ 31,535	\$ 445,273
固定			
時価のある持分証券	¥ 42,719	¥ 40,482	\$ 519,759
国債、地方債および社債	54,022	51,107	657,282
その他	11,610	11,580	141,258
計	¥108,351	¥103,169	\$1,318,299

2012年および2011年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥39,721	¥8,436	¥5,438	¥42,719
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	90,618	557	103	91,072

2011年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥ 37,636	¥ 7,314	¥ 4,468	¥ 40,482
その他	140	—	—	140
満期保有目的の債券	82,501	681	191	82,991

2012年3月期	単位:千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$ 483,283	\$102,640	\$66,164	\$ 519,759
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	1,102,543	6,777	1,253	1,108,067

時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券については、連結財務諸表注記21(4)(b)に記載しています。

2012年および2011年3月期におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は、以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥26	¥11	¥—
計	¥26	¥11	¥—

2011年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥13	¥—	¥ 1
計	¥13	¥—	¥ 1

2012年3月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	\$316	\$134	\$—
計	\$316	\$134	\$—

2012年および2011年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ3,665百万円(44,592千米ドル)および1,901百万円です。

8. たな卸資産

2012年および2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
製品および商品	¥ 60,778	¥ 62,336	\$ 739,482
仕掛品	26,932	23,614	327,680
原材料および貯蔵品	31,657	28,949	385,168
計	¥119,367	¥114,899	\$1,452,330

9. 減損損失

当社グループは2012年3月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、ニュートラシューティカルズ関連事業の一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったこと、医療関連事業およびその他の事業の一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失としてその他の収益(費用)に2,685百万円(32,668千米ドル)計上しました。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により算定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

2012年および2011年3月期における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
建物および構築物	645	—	7,847
機械装置および運搬具	¥ 6	¥ —	\$ 73
計	¥ 651	¥ —	\$ 7,920

ニュートラシューティカルズ 関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
無形固定資産	¥ 302	¥ 1,602	\$ 3,674
建物および構築物	335	419	4,076
機械装置および運搬具	284	323	3,455
その他	26	20	317
計	¥ 947	¥ 2,364	\$11,522

消費者関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
のれん	¥ —	¥137	\$ —
計	¥ —	¥137	\$ —

その他の事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
土地	¥ 12	¥ —	\$ 146
建物および構築物	488	—	5,937
機械装置および運搬具	295	—	3,589
その他	1	—	13
計	¥796	¥ —	\$ 9,685

遊休資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
土地	¥271	¥231	\$ 3,297
機械装置および運搬具	—	26	—
その他	20	—	244
計	¥291	¥257	\$ 3,541

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。各事業セグメントにおける回収可能価額は主として使用価値により測定しています。ニュートラシューティカルズ関連事業の無形固定資産については、将来

キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算出しています。その他の資産の割引率については、割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

10. 短期借入金および長期負債

2012年および2011年3月31日現在の短期借入金は主として銀行からの借入金であり、加重平均利率はそれぞれ2.8%および2.3%です。

2012年および2011年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2012年~2015年3月期(2012年) 2011年~2015年3月期(2011年)	¥ 96	¥ 1,469	\$ 1,168
加重平均利率 2012年 0.9%、2011年 2.0%			
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2012年~2018年3月期(2012年) 2011年~2018年3月期(2011年)	30,876	50,818	375,666
加重平均利率 2012年 0.9%、2011年 0.9%			
リース債務			
担保付	225	426	2,738
担保無	8,536	10,007	103,857
計	39,733	62,720	483,429
(控除)			
長期借入金1年内返済分	5,024	23,523	61,127
リース債務1年内返済分	2,974	3,371	36,184
差引計	¥31,735	¥35,826	\$386,118

2012年3月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2013年3月期	¥ 7,998	\$ 97,311
2014年3月期	5,356	65,166
2015年3月期	22,500	273,756
2016年3月期	1,027	12,495
2017年3月期	1,518	18,469
2018年3月期およびそれ以降	1,334	16,232
計	¥39,733	\$483,429

2012年3月31日現在で、前掲の担保付長期負債に対し担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 588	\$ 7,154
受取債権-売却金	756	9,198
たな卸資産	1,740	21,170
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	3,156	38,400
計	¥6,240	\$75,922

11. 退職年金制度

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職年金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

2012年および2011年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
予測退職給付債務	¥196,331	¥194,750	\$2,388,746
年金資産の公正価値	(139,429)	(136,118)	(1,696,423)
未認識過去勤務債務	2,878	3,513	35,016
未認識数理計算上の差異	(15,071)	(17,749)	(183,368)
会計基準変更時差異の未処理額	—	(62)	—
退職給付引当金	¥ 44,709	¥ 44,334	\$ 543,971

2012年および2011年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
勤務費用	¥ 7,571	¥ 7,542	\$ 92,116
利息費用	4,210	4,203	51,223
期待運用収益	(3,678)	(3,552)	(44,750)
過去勤務債務の費用処理額	(596)	205	(7,251)
数理計算上の差異の費用処理額	4,905	3,022	59,679
会計基準変更時差異の費用処理額	62	273	754
退職給付費用	12,474	11,693	151,771
割増退職金等	474	309	5,767
確定拠出年金への拠出額	2,140	2,126	26,037
計	¥15,088	¥14,128	\$183,575

2012年および2011年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2012.3	2011.3
割引率	2.00%-7.00%	2.00%-9.00%
期待運用収益率	2.50%-9.00%	2.50%-12.00%
過去勤務債務の処理年数	5-23年	5-23年
数理計算上の差異の処理年数	5-15年	5-15年
会計基準変更時差異の処理年数	5-10年	5-15年

12. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中いつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件を全て満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振り替え

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。かかる自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

新規公開による新株発行

当社は、2010年12月15日に新規公開により新株を38,678,800株発行しました(発行総額77,490百万円)。

13. ストック・オプション

2012年3月31日現在のストック・オプションの内訳は以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分および人数	付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2010 第1回 ストック・ オプション	当社取締役 11名	490,000 株	2010.7.22	¥ 1 (\$0)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第2回 ストック・ オプション	当社監査役 4名	32,000 株	2010.7.22	¥2,100 (\$26)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第3回 ストック・ オプション	完全子会社取締役 3名	150,000 株	2010.7.22	¥ 1 (\$0)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第4回 ストック・ オプション	当社執行役員 5名 子会社取締役 31名 子会社監査役 4名 子会社執行役員 21名	620,000 株	2010.7.22	¥2,100 (\$26)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで

ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

2012年3月期	2010 第1回 ストック・オプション	2010 第2回 ストック・オプション	2010 第3回 ストック・オプション	2010 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
2011年3月31日現在	—	—	—	—
付与	490,000	32,000	150,000	620,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
2012年3月31日現在	490,000	32,000	150,000	620,000
権利確定後(株)				
2011年3月31日現在	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
2012年3月31日現在	—	—	—	—
権利行使価格	¥ 1 (\$0)	¥2,100 (\$26)	¥ 1 (\$0)	¥2,100 (\$26)
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	¥2,099 (\$26)	¥ 0 (\$0)	¥2,099 (\$26)	¥ 0 (\$0)

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は、付与時点においては非上場株式であり取引相場は存在していなかったことから、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値と読み替えています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

本源的価値情報

1)2012年および2011年3月31日現在におけるストック・オプションの本源的価値合計額は、1,796百万円(21,852千米ドル)および1,315百万円です。

2)2012年および2011年3月期中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額はありません。

14. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2012年および2011年3月期の法定実効税率はいずれも40.6%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥15,147	¥16,551	\$184,292
たな卸資産未実現利益	15,180	11,013	184,694
未払費用	10,385	9,856	126,354
未払事業税	3,132	1,276	38,107
税務上の繰越欠損金	14,732	12,583	179,243
研究開発費	6,224	7,051	75,727
投資有価証券評価損	6,013	6,314	73,160
減損損失	2,446	2,373	29,760
長期前受収益	11,801	12,138	143,582
その他	9,787	8,164	119,078
(控除)評価性引当金	(28,231)	(24,952)	(343,485)
繰延税金資産合計	¥66,616	¥62,367	\$810,512
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥642	¥1,033	\$7,811
新規連結時価評価差額	6,128	6,389	74,559
商標権の時価評価	3,432	4,857	41,757
その他	4,834	4,193	58,815
繰延税金負債合計	¥15,036	¥16,472	\$182,942
繰延税金資産の純額	¥51,580	¥45,895	\$627,570

2012年および2011年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2012.3	2011.3
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
研究開発費等税額控除	(12.1)	(9.8)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.4
評価性引当金の増加	3.9	1.0
海外連結子会社適用税率差異	(0.1)	(0.8)
持分法による投資利益	(0.0)	(0.7)
持分変動利益	(0.1)	(1.8)
その他	(1.9)	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	31.7%

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114

号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、2012年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、2015年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が3,322百万円(40,419千ドル)減少し、その他有価証券評価差額金(純資産のプラス)が98百万円(1,192千ドル)増加し、法人税等調整額(費用)が3,420百万円(41,611千ドル)増加しています。

2012年3月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で47,662百万円(579,900千ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期限内においてそれらの連結子会社が課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千ドル
2013年3月期	¥ 1,546	\$ 18,810
2014年3月期	5,406	65,774
2015年3月期	3,085	37,535
2016年3月期	7,536	91,690
2017年3月期およびそれ以降	30,089	366,091
計	¥47,662	\$579,900

15. ライセンス許諾に伴う一時金収入

2012年および2011年3月期の売上高に計上したライセンス許諾に伴う一時金収入は14,872百万円(180,947千ドル)および7,323百万円です。

16. 販売費および一般管理費

	単位:百万円		単位:千ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
販売促進費	¥174,380	¥179,555	\$2,121,669
人件費	99,842	97,870	1,214,771
減価償却費	14,707	14,063	178,939
のれん償却額	4,667	4,614	56,783
研究開発費	159,230	164,671	1,937,340
その他	163,823	161,499	1,993,223
販売費および一般管理費	¥616,649	¥622,272	\$7,502,725

17. 災害による損失

災害による損失は、2011年東日本大震災によるもので、前連結会計年度の内容は、主として被災した得意先にある破損商品等の無償交換費用、義援金および支援助資等、当連結会計年度の内容は、主として災害見舞金および被災した建物等の原状復帰費用等であります。

18. 事業整理損失引当金繰入額

事業整理損失引当金繰入額は、機能化学品事業の整理縮小に伴うものであります。

19. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。2012年3月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円	単位:千ドル
1年以内	¥ 2,235	\$ 27,193
1年超	8,326	101,302
計	¥10,561	\$128,495

20. 関連当事者との取引

2012年および2011年3月期における重要な関連当事者間取引はありませんでした。

21. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、(2)に記載するリスクを回避するために利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引および金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記22におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2012年および2011年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2012年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥384,194	¥384,194	¥ —
定期預金	142,570	142,570	—
受取債権	279,853	279,853	—
有価証券および投資有価証券	133,339	133,793	454
非連結子会社および関連会社に対する投資	27,623	70,827	43,204
資産計	¥967,579	¥1,011,237	¥43,658
短期借入金	¥ 34,668	¥ 34,668	¥ —
支払債務	145,322	145,322	—
未払法人税等	33,823	33,823	—
長期負債(リース債務を除く)	30,972	30,994	22
負債計	¥244,785	¥ 244,807	¥ 22

2011年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥387,326	¥387,326	¥ —
定期預金	91,195	91,195	—
受取債権	254,695	254,695	—
有価証券および投資有価証券	123,123	123,613	490
非連結子会社および関連会社に対する投資	26,893	77,173	50,280
資産計	¥883,232	¥934,002	¥50,770
短期借入金	¥ 29,683	¥ 29,683	¥ —
支払債務	133,733	133,733	—
未払法人税等	13,301	13,301	—
長期負債(リース債務を除く)	52,287	52,293	6
負債計	¥229,004	¥229,010	¥ 6

2012年3月期	単位:千米ドル		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$ 4,674,462	\$ 4,674,462	\$ —
定期預金	1,734,639	1,734,639	—
受取債権	3,404,952	3,404,952	—
有価証券および投資有価証券	1,622,326	1,627,850	5,524
非連結子会社および関連会社に対する投資	336,087	861,747	525,660
資産計	\$ 11,772,466	\$ 12,303,650	\$ 531,184
短期借入金	\$ 421,803	\$ 421,803	\$ —
支払債務	1,768,123	1,768,123	—
未払法人税等	411,522	411,522	—
長期負債(リース債務を除く)	376,834	377,102	268
負債計	\$ 2,978,282	\$ 2,978,550	\$ 268

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、定期預金ならびに受取債権

現金および現金同等物、定期預金ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および連結子会社に対する投資

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記7に記載されています。

支払債務、短期借入金、未払法人税等

支払債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期負債(1年以内返済予定の長期負債を含む)

長期負債の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記22をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	貸借対照表計上額		
	2012.3	2011.3	2012.3
非連結子会社および 関連会社に対する投資	¥153,358	¥150,333	\$1,865,896
投資有価証券	¥ 11,611	¥ 11,581	\$ 141,270

(c) 金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2012年3月期	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥384,194	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	142,570	—	—	—
受取債権	279,954	284	5	—
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	36,600	51,000	2,000	1,000
計	¥843,318	¥51,284	¥2,005	¥1,000

2012年3月期	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$ 4,674,462	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	1,734,639	—	—	—
受取債権	3,406,181	3,455	61	—
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	445,310	620,514	24,334	12,167
計	\$ 10,260,592	\$ 623,969	\$ 24,395	\$ 12,167

長期負債およびリース債務の年度別返済予定額は連結財務諸表注記10をご参照ください。

22. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

すべてのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されます。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2012年および2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引 買建				
米ドル	¥ 482	¥ —	¥ (2)	¥ (2)
ユーロ	1,945	—	(3)	(3)
日本円	13	—	—	—
通貨オプション取引 米ドル	2,663	—	(531)	(531)
計	¥ 5,103	¥ —	¥ (536)	¥ (536)

2011年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引 買建				
米ドル	¥ 268	¥ —	¥ —	¥ —
ユーロ	213	—	(3)	(3)
日本円	2	—	—	—
売建				
米ドル	324	—	(5)	(5)
通貨オプション取引 米ドル	5,532	2,663	(1,072)	(1,072)
計	¥ 6,339	¥ 2,663	¥ (1,080)	¥ (1,080)
金利関連取引 金利スワップ				
受取変動・支払変動	¥ 10,423	¥ —	¥ (327)	¥ (327)
計	¥ 10,423	¥ —	¥ (327)	¥ (327)

2012年3月期	単位:千米ドル			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引 買建				
米ドル	\$ 5,864	\$ —	\$ (24)	\$ (24)
ユーロ	23,665	—	(37)	(37)
日本円	158	—	—	—
通貨オプション取引 米ドル	32,401	—	(6,461)	(6,461)
計	\$ 62,088	\$ —	\$ (6,522)	\$ (6,522)

2012年および2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	¥ 218	¥ —	¥ 15
金利関連取引 金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥ 1,800	¥ 800	¥ (14)

2011年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	¥ 423	¥ —	¥ (6)
金利関連取引 金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥ 1,910	¥ 1,000	¥ (18)

2012年3月期	単位:千米ドル			
	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	\$ 2,652	\$ —	\$ 183
金利関連取引 金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	\$ 21,900	\$ 9,734	\$ (170)

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

23. 偶発債務

2012年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
手形の割引高	¥ 278	\$ 3,382
債務保証	¥ 4,868	\$ 59,229

契約解除の場合の補償金

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2009年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社(以下、「BMS社」といいます。)と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨および2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬(株)が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益および長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益および長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、売上高として7,321百万円計上しております。

上記に加えて、大塚製薬(株)とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」(一般名:「イクサベロン」)について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が2010年1月1日より計上されております。

a. 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。

b. 2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これらの契約に関し、契約期間中に、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しております。各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益および長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2012年3月31日現在、当該偶発債務の金額は63,231百万円になります。また、BMS社は、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が2014年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「IXEMPRA」に関する契約を解約する権利を有しております。

なお、大塚製薬(株)は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起しております。この訴訟について、2010年11月15日付の第一審判決および2012年5月7日付の控訴審判決において、大塚製薬(株)は勝訴しておりますが、この勝訴判決に対して、承認申請をしていた企業のうち1社から米国連邦巡回控訴裁判所に再審理の申立が行われております。

24. 包括利益

2012年3月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ —	\$ —
組替調整額	100	1,217
税効果調整前	100	1,217
税効果額	200	2,433
その他有価証券評価差額金	¥ 300	\$ 3,650
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥ (4)	\$ (48)
組替調整額	25	304
税効果調整前	21	256
税効果額	(6)	(73)
繰延ヘッジ損益	¥ 15	\$ 183
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥(4,999)	\$ (60,822)
組替調整額	108	1,313
税効果調整前	(4,891)	(59,509)
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	¥(4,891)	\$ (59,509)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥(2,977)	\$ (36,221)
組替調整額	(47)	(572)
持分法適用会社に対する持分相当額	¥(3,024)	\$ (36,793)
その他の包括利益合計	¥(7,600)	\$ (92,469)

包括利益の表示に関する会計基準の下、初年度である2011年3月期は上記と同様の情報開示の必要はありませんでした。

25. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 2012年および2011年3月期における事業分離により減少した資産および負債の内訳

ニュートリション エ サンテ イベリアの移転したサヌトリ事業に係る移転直前の資産および負債の内訳、当該事業の移転価額および事業移転による収入との関係は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 217	\$ 2,640
固定資産	1,849	22,497
事業移転時簿価	2,066	25,137
事業分離による移転損失	(684)	(8,322)
事業移転価額	1,382	16,815
事業移転による収入	¥ 1,382	\$ 16,815

大塚化学(株)の移転したアグリテクノ事業に係る移転直前の資産および負債の内訳、当該事業の移転価額および事業移転による収入との関係は以下のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円
流動資産	¥ 5,095
固定資産	1,734
流動負債	(1,592)
固定負債	(735)
その他の包括利益累計額	(1)
事業移転時簿価	4,501
事業分離における移転損失	(1,901)
事業移転価額	2,600
当該事業の現金および現金同等物	(500)
事業移転による収入	¥ 2,100

(2) 2012年3月期における事業譲受により増加した資産および負債の内訳

ニュートリナットAGがネイチャーソイ事業の事業譲受により取得した資産および負債の内訳、当該事業の譲受価額および事業譲受による支出との関係は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ —	\$ —
固定資産	(1,278)	(15,549)
流動負債	—	—
固定負債	—	—
事業移転時簿価	(1,278)	(15,549)
事業譲受価額	(1,278)	(15,549)
事業譲受による支出	¥ (1,278)	\$ (15,549)

(3) 重要な非資金取引の内容

2012年および2011年3月期における重要な非資金取引はありませんでした。

26. 1株当たり当期純利益

2012年および2011年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 92,156	557,832	¥ 165.20	\$ 2.01
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	(173)	—		
希薄化効果を有するストック・オプション	—	552		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 91,983	558,384	¥ 164.73	\$ 2.00

2011年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥ 82,357	500,599	¥ 164.52
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	(23)	—	
希薄化効果を有するストック・オプション	—	207	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 82,334	500,806	¥ 164.40

在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性および近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は2円74銭増加し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2円66銭増加しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「1株当

り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は14銭増加しております。

27. 後発事象

剰余金の処分

2012年5月11日開催の取締役会で決議された2012年3月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当/1株当たり25.0円(0.30米ドル)	¥ 13,946	\$ 169,680

自己株式の取得

2012年6月13日開催の取締役会において、会社法の規定による定款の定めに基づき、当社普通株式総数上限9百万株、取得価額総額上限20,000百万円にて自己株式を取得することを決議しました。

その結果、2012年6月15日に当社普通株式7,228,500株を取得価額総額17,471百万円にて自己株式として取得しました。

28. セグメント情報

2012年および2011年3月期

2008年3月に企業会計基準委員会は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号)の改正とともに「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号)が公表されました。この基準および適用指針において、企業は、報告すべきセグメントに関する財務情報および関連情報等を報告することが求められています。報告すべきセグメントは、事業セグメント、または、特定の要件を満たしたものについては、それらの事業セグメントを集約したものとなっています。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報を定期的に検討するものをいいます。一般に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの事業評価および事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同じの基準によらなければなりません。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療

関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントは以下のとおり規定しています。

- 医療関連事業：治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ニュートラシューティカルズ関連事業：機能的食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- 消費者関連事業：ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- その他の事業：商品の保管、保管場所の提供のサービス提供および化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントの変更等に関する事項)

連結財務諸表注記3「会計方針の変更」および連結財務諸表注記4「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より下記の会計方針の変更および表示方法の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

(在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の

直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性および近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」となっております。

(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」および「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の組替えを行っております。

なお、上記2つの事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の変更をしなかった場合の、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、「11. 遡及適用および組替え前の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2012年3月期	報告セグメント						調整額	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計	調整額		
売上高								
外部顧客への売上高	¥782,248	¥251,282	¥ 47,990	¥ 73,054	¥ 1,154,574	¥ —	¥ 1,154,574	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	3,543	1,217	35,549	40,309	(40,309)	—	
計	782,248	254,825	49,207	108,603	1,194,883	(40,309)	1,154,574	
セグメント利益(損失)	168,481	22,144	(2,309)	1,943	190,259	(41,597)	148,662	
セグメント資産	501,030	184,462	130,708	121,391	937,591	729,176	1,666,767	
その他の項目								
減価償却費	19,939	11,276	1,954	4,946	38,115	5,280	43,395	
のれんの償却額	2,749	1,703	74	141	4,667	—	4,667	
持分法適用会社への投資額	17,543	8,637	102,762	10,715	139,657	—	139,657	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	20,811	11,502	1,970	4,556	38,839	4,463	43,302	

2011年3月期	報告セグメント						調整額	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計	調整額		
売上高								
外部顧客への売上高	¥751,086	¥256,436	¥ 47,135	¥ 72,932	¥ 1,127,589	¥ —	¥ 1,127,589	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	2,277	779	33,941	36,997	(36,997)	—	
計	751,086	258,713	47,914	106,873	1,164,586	(36,997)	1,127,589	
セグメント利益(損失)	142,783	18,421	(2,177)	4,372	163,399	(37,107)	126,292	
セグメント資産	459,308	189,008	134,959	119,068	902,343	687,374	1,589,717	
その他の項目								
減価償却費	19,453	13,101	806	4,980	38,340	5,143	43,483	
のれんの償却額	2,629	1,703	132	150	4,614	—	4,614	
持分法適用会社への投資額	14,346	8,961	108,334	10,337	141,978	—	141,978	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	24,484	11,884	828	2,905	40,101	4,692	44,793	

2012年3月期	単位:千米ドル						調整額	連結
	報告セグメント					合計		
	医療関連事業	ニュートラシューティカ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	\$9,517,557	\$ 3,057,330	\$ 583,891	\$ 888,843	\$ 14,047,621	\$ —	\$ 14,047,621	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	43,108	14,807	432,522	490,437	(490,437)	—	
計	9,517,557	3,100,438	598,698	1,321,365	14,538,058	(490,437)	14,047,621	
セグメント利益(損失)	2,049,897	269,424	(28,093)	23,640	2,314,868	(506,108)	1,808,760	
セグメント資産	6,095,997	2,244,336	1,590,315	1,476,956	11,407,604	8,871,834	20,279,438	
その他の項目								
減価償却費	242,597	137,194	23,774	60,178	463,743	64,241	527,984	
のれんの償却額	33,447	20,720	900	1,716	56,783	—	56,783	
持分法適用会社への投資額	213,444	105,086	1,250,298	130,369	1,699,197	—	1,699,197	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	253,206	139,944	23,969	55,432	472,551	54,301	526,852	

- (注)
- 2012年3月期におけるセグメント利益の調整額41,597百万円(506,108千米ドル)は、セグメント間取引消去594百万円(7,227千米ドル)と全社費用42,191百万円(513,335千米ドル)の合計によるものです。2011年3月期におけるセグメント利益の調整額37,107百万円は、セグメント間取引消去1,737百万円と全社費用38,844百万円の合計によるものです。全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。
 - 2012年3月期におけるセグメント資産の調整額729,176百万円(8,871,834千米ドル)は、セグメント間取引消去6,304百万円(79,700千米ドル)と全社資産735,480百万円(8,948,534千米ドル)の合計によるものです。2011年3月期におけるセグメント資産の調整額687,374百万円は、セグメント間取引消去6,718百万円と全社資産694,092百万円の合計によるものです。全社資産は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。
 - 減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものであります。
 - 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。
 - セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 製品およびサービスごとの情報

2012年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥411,565	¥743,009	¥1,154,574

2011年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥392,591	¥734,998	¥1,127,589

2012年3月期	単位:千米ドル		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	\$5,007,482	\$9,040,139	\$14,047,621

5. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2012年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥574,869	¥413,509	¥166,196	¥1,154,574

単位:百万円			
2011年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥575,053	¥402,727	¥149,809	¥1,127,589

単位:千米ドル			
2012年3月期			
日本	北米	その他	合計
\$6,994,391	\$5,031,135	\$2,022,095	\$14,047,621

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位:百万円		
2012年3月期		
日本	その他	合計
¥206,443	¥49,072	¥255,515

単位:百万円		
2011年3月期		
日本	その他	合計
¥210,151	¥46,682	¥256,833

単位:千米ドル		
2012年3月期		
日本	その他	合計
\$2,511,777	\$597,056	\$3,108,833

6. 主要な顧客ごとの情報

2012年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	¥122,489	医療関連事業
マッケンソン社	¥117,590	医療関連事業

2011年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	¥115,801	医療関連事業
マッケンソン社	¥111,706	医療関連事業

2012年3月期	単位:千米ドル	
	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	\$1,490,315	医療関連事業
マッケンソン社	\$1,430,709	医療関連事業

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥ 651	¥ 947	—	¥ 796	¥ 291	¥ 2,685

2011年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	¥ 2,364	¥ 137	¥ —	¥ 257	¥ 2,758

2012年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	\$ 7,920	\$ 11,522	—	\$ 9,685	\$ 3,541	\$ 32,668

8. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2012年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,749	¥ 1,703	¥ 74	¥ 141	—	¥ 4,667
当期末残高	¥ 5,166	¥ 28,869	¥ 600	¥ 2,190	—	¥ 36,825

2011年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,629	¥ 1,703	¥ 132	¥ 150	—	¥ 4,614
当期末残高	¥ 7,915	¥ 30,572	¥ 641	¥ 2,317	—	¥ 41,445

2012年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 33,447	\$ 20,720	\$ 900	\$ 1,716	—	\$ 56,783
当期末残高	\$ 62,854	\$ 351,247	\$ 7,300	\$ 26,646	—	\$ 448,047

9. 2010年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高の情報

2012年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	—	—	¥ 257	—	¥ 2,465
当期末残高	¥ 23,871	—	—	¥ 2,598	—	¥ 26,469

2011年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	—	—	¥ 288	—	¥ 2,496
当期末残高	¥ 26,079	—	—	¥ 2,854	—	¥ 28,933

2012年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 26,865	—	—	\$ 3,127	—	\$ 29,992
当期末残高	\$ 290,437	—	—	\$ 31,609	—	\$ 322,046

10. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2012年および2011年3月期における負ののれんの発生益はありません。

11. 遡及適用および組替え前の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2011年3月期	単位:百万円						調整額	連結
	報告セグメント					合計		
	医療関連事業	ニュートラシューティカals 関連事業	消費者関連事業	その他の事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥721,402	¥249,489	¥46,752	¥72,570	¥1,090,213	¥ —	¥1,090,213	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	2,268	692	33,941	36,901	(36,901)	—	
計	721,402	251,757	47,444	106,511	1,127,114	(36,901)	1,090,213	
セグメント利益(損失)	134,433	17,861	(2,082)	4,351	154,563	(37,060)	117,503	
セグメント資産	459,231	189,008	134,959	119,068	902,266	687,374	1,589,640	
その他の項目								
減価償却費	17,818	14,241	778	4,948	37,785	5,183	42,968	
のれんの償却額	2,629	1,703	132	150	4,614	—	4,614	
持分法適用会社への投資額	14,346	8,961	108,335	10,336	141,978	—	141,978	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	24,263	11,514	804	2,889	39,470	4,691	44,161	

(注)

- 2011年3月期におけるセグメント利益の調整額37,060百万円は、セグメント間取引消去1,736百万円と全社費用38,796百万円の合計によるものです。全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。
- 2011年3月期におけるセグメント資産の調整額687,374百万円は、セグメント間取引消去6,717百万円と全社資産694,091百万円の合計によるものです。全社資産は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。
- 減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものであります。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。
- セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

大塚ホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社及びその連結子会社の日本円で表示された2012年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制が含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及びその連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記3に記載されているとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用を、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表注記4に記載されているとおり、会社は、ライセンス許諾に伴う一時金収入を、従来、その他の収益(費用)の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上していたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

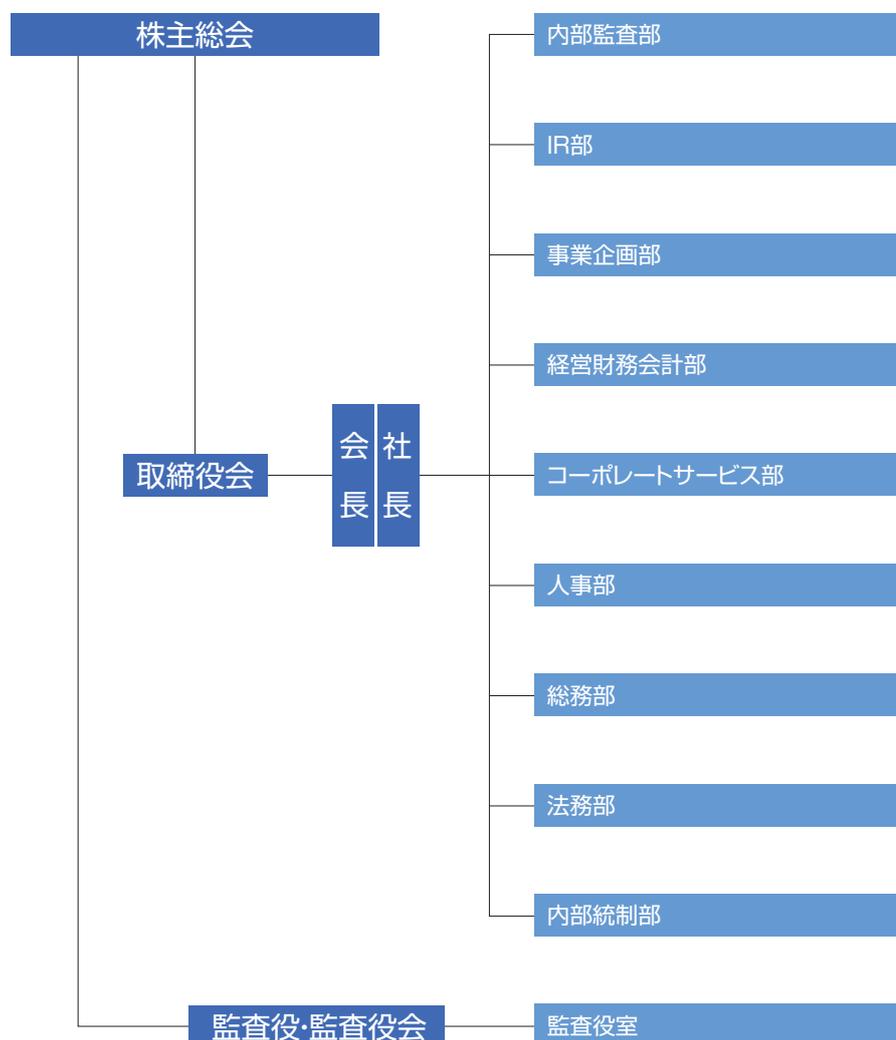
利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト・トゥシュ・トーマツ・LLC

2012年6月22日

組織図



役員

代表取締役会長
大塚 明彦

代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫

取締役副社長
大塚 一郎

専務取締役
牧瀬 篤正

常務取締役
松尾 嘉朗

取締役
大塚 雄二郎
小林 幸雄

常勤監査役
谷口 正俊

社外監査役
勝田 泰久
矢作 憲一
菅原 洋

会社概要 (2012年3月31日現在)

会社名 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー

電話番号 03-6717-1410(代表)

従業員 65名(大塚ホールディングス連結従業員数:24,595名)

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等

URL <http://www.otsuka.com/>

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	557,835,617株
株主数	43,720名

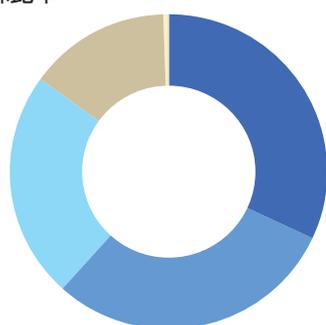
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社大塚創業者持株会信託口	65,029	11.65
大塚エステート有限会社	40,629	7.28
大塚グループ従業員持株会	28,540	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,081	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,217	3.08
大塚アセット株式会社	12,000	2.15
株式会社阿波銀行	10,970	1.96
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	8,645	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,004	1.07
東邦ホールディングス株式会社	5,670	1.01

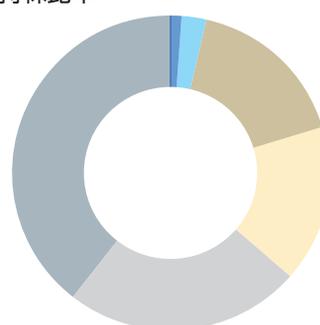
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(3,978株)を控除して計算しています。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株数別持株比率



免責事項

このアニュアルレポートは、2012年3月期の実績および2012年4月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。従って、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。



大塚ホールディングス株式会社



【表紙写真について】

能力開発研究所(徳島、1988年竣工)。大塚のDNAである「創造性」のある人材を育成するためのグループ社員用研修施設。